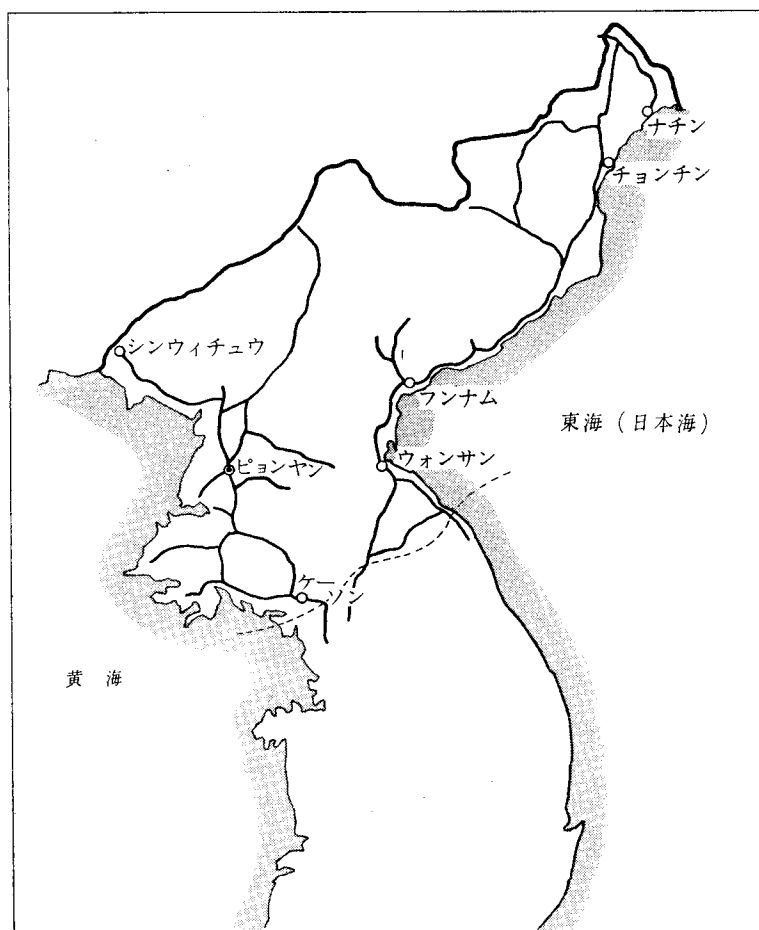


# 北朝鮮



朝鮮民主主義人民共和国

面積	12万0538 km <sup>2</sup>
人口	(1966年) 1240万人
首都	ピョンヤン (ただし憲法ではソウル)
言語	朝鮮語
宗教	天道教
政体	人民民主主義共和国
元首	最高人民会議常任委員会委員長崔庸健
通貨	ウォン (日本円約 150 円)
会計年度	1月~12月
度量衡	メートル法

## 朝鮮戦争後の経済建設

### 北朝鮮経済の歴史的的前提 (1957~1966年)

#### — 7カ年計画の挫折と転換 —

1948年の正式建国後わずか2年足らずで、朝鮮戦争という大試練に逢着した朝鮮民主主義人民共和国は、1953年7月の休戦後、1954年を初年度とする「戦後人民経済発展復旧3カ年計画」を実施し、ついで1957年を初年度とする「5カ年計画」を実施した。この「5カ年計画」は、前の「3カ年計画」にくらべて、中ソをはじめとする社会主義諸国からの援助が大幅に減少し、また国内にスターリン批判や中ソ対立の影響を受けた反金日成派の有形無形の反抗が継続するという困難な条件をかかえながらも、約3年で超過遂行され、最終年次である1960年1カ年を、次期計画を準備する「緩衝期」として設定するという驚異的な成功を収めたといわれる。(これは当時の文献では大々的に宣伝された点であったが、最近では、次のようにいわれ、1960年を「緩衝期」として設定したことにはふれられていない。「5カ年計画を生産額では2年半で、現場指標別では4年間で超過遂行するという奇蹟を創造しました」——金日成「朝鮮民主主義人民共和国創建20周年記念慶祝大会報告」)

この「5カ年計画」期間中の特筆すべき事実としては、第1に、1958年8月に都市と農村における生産関係の社会主義的改造が完了したこと(具体的には、農業協同化が完成し個人手工業と資本主義的商工業が協同経営化された)、第2に、1956年以降展開された「千里馬(チョンリマ)運動」が1959年3月以降「千里馬作業班運動」として本格化されたこと、第3に、1960年2月に金日成首相が江西郡青山里を直接指導したことを模範とする「青山里(チョンサンリ)方法」の普及が始まったことである。また具体的な指標のひとつとしては、初めてトラクター、自動車、掘削機、ブルドーザーなどが国産化された1958年が機械工業発展における転換の年として記念されていることがあげられよう。さらに、この5カ年計画の成果は、「民族経済の自立的土台の建設」をなしとげ、「衣食住問題の根本的解決」をなしとげた段階として高く評

価されることとなった。このことは、中ソ対立という新しい情勢の展開過程において、北朝鮮が政治的には「自主路線」を、経済的には「自力更生」を標榜する孤立的な一国社会主義建設の道に踏み出したことをものごとがっている。

以上の5カ年計画の成果の上にたって、1961年を初年度とする「国民経済発展7カ年計画」が開始された。(「7カ年計画」は1960年8月15日の解放15周年慶祝大会ではじめて金日成首相によって提起され、1961年9月の朝鮮労働党第4回大会で正式に決定された。)この「7カ年計画」は「勝利した社会主義制度に依拠して、全面的な技術改良と文化革命を遂行し、人民生活を画期的に向上させること」を基本課題とするものであった。これをさらに理論的に言いなおせば、単に生産関係を社会主義的に改造しただけでは、完全な社会主義社会を実現することはできないから、技術革命と文化革命を全面的におしすすめ、生産力を高度に発展させることによって、「社会主義的工業化」を実現し、「発展した社会主義工業国」を建設することをめざしたのである。7カ年という長期計画は、さらにはじめの3年間を「前半期」、つぎの4年間を「後半期」の二つの期間にわけて、その内容を次のように大別した。「前半期にはすでにできあがった重工業の基地をよりよく整備し、それをいっそう効果的に利用するうえにたって、軽工業と農業を急速に発展させ、人民生活を画期的に改善するのに集中するであろう。後半期には、重工業基地をいっそう拡張し、その技術的装備を改善し、社会主義の物質的、技術的土台を決定的につよめるのに重点をおき、人民生活のよりいっそうの向上をはかるであろう。」(「朝鮮民主主義人民共和国国民経済発展7カ年計画目標数字」)この計画期間中(1961~67年)に工業総生産額を約3.2倍に増大し、その年平均成長率を18%とする計画であった。さらにその主要指標をあげれば、国民所得は2.7倍に、いわゆる6個高地といわれる6生産建設部門においては、(1)穀物(粒穀)は、1963年に500万トン、1967年に660万トン(1960年対比1.7倍、うち水稻300万トン)、(2)石炭1963年1500万トン、

1967年2500万トン(1960年対比2.4倍)(3)鋼鉄1963年120万トン,1967年230万トン(1960年対比3.6倍)(4)水産物1963年83万トン,1967年120万トン(1960年対比不明), (5)織物1963年2億5000万メートル,1967年5億メートル(1960年対比2.6倍), (6)住宅建設1967年都市60万世帯の高層住宅と農村60万軒の文化住宅(1963年目標および1960年対比は不明)という数字が出されている。そのほか,機械製作および金属加工業部門では3.3倍,化学工業部門では5倍などの飛躍的發展が見込まれていた。

この「7カ年計画」の特徴の第1は,7年という長期の計画期間を設定したことであるが,これは,ソ連が1959年1~2月の第21回党大会で1956年からの第6次5カ年計画を打ち切って,新たに1959~65年の7カ年計画を採択した事例を踏襲したものであろう。(ただし,ソ連の場合には第6次5カ年計画の失敗が暗黙のうちに前提されているのに対して,北朝鮮においては5カ年計画が超過達成により短縮されたことになっている点が異なっている。これについては北朝鮮の5カ年計画も実際には挫折したという見方があるが,ここでは採らない)。第2の特徴は,前半期の3年間において,国民生活の向上に優先順位を与えたことである。これは,それまでの7年間(1954~60年)における重工業優先政策によって生じた不均衡を是正するとともに,国民の労働意欲をさらに刺激することなしには,次の飛躍が望めない段階に立ちいたっていたことを意味するものではないかと思われる。(1950年代における,金日成反対派の綱領的要求は「機械から飯は出てこない」というスローガンに象徴されるように,重工業優先政策に対する国民生活優先主義の主張であった。)同時に,1960年4月に韓国で起こった学生革命によって李承晩政権が打倒され,南北内の緊張がある程度緩和傾向に向かったため,国民生活優先政策をとる一定の条件が生じたものと考えられる。

この7カ年計画発足当初においては,次のような重要施策が展開された。(1)大安(テアン)事業体系の普及——1961年12月に金日成が現地指導してつくり出した大安電機工場の管理体系をモデルとしたもので,工場党委員会が工場の最高指導機関となり,技術者がその参謀本部となるという方式で,ソ連型の支配人方式に対する批判をふくん

でいる。(2)新農業管理体系の導入——1961年12月に金日成が平安道肅川郡農村事業を直接指導した経験にもとづいて,郡協同農場委員会を単位農場に対する企業的指導と管理の基本機関として創設し,さらにそれを道農業経営委員会,中央農業委員会の直接指導管理下においた。(3)「社会主義的農村問題に関するテーゼ」の設定——1964年2月の朝鮮労働党第4期8次中央委員会全会議で採択。農民の思想革命を中心に,技術革命と文化革命を推進すること,水利化と電化を基礎として総合的機械化と化学化を実現し,企業的指導方式によって技術的向上をはかることが基本となっている。

これらは,基本的に完成した社会主義制度を土台として,工業,農業における管理体系を整備し,文化=技術水準を向上させることによって,生産力を増大させる方向をめざしたものであり,さらに7カ年計画前半の国民生活優先方針に浴って,農業生産の重点的増産を企図したものであった。

だがこのようにして発足した「7カ年計画」は当初から難航し,その成長率は計画率に対比して絶えず立ちおくれ気味であり,激しい凹凸の波を描いた。その実状は次表のとおりである。

(1960年=100)

	実績指数	実績成長率	平均計画目標指数	平均計画成長率
1960年	100%	—%	100%	—%
1961年	114.3	14.3	118	18
1962年	135.4*	18.5*	139.2	18
1963年	146.3	8.0	164.3	18
1964年	171.1	17.0	193.9	18
1965年	195.1	14.0	228.8	18

(出所) 朝鮮民主主義人民共和国の各年公表数字による。ただし\*印は,1965年の生産実績を1.95倍とした金一報告(1966年党代表者会議)よりの逆算による。

とくにこのうちで1963年の不振(8.0%)が目立っているが,これは1962年以降北朝鮮が中国路線に追随したため,ソ連からの援助が中絶したといわれていることを裏づけるものであろう。

ともあれ,1965年の実績からすれば,1966~67年の両年において年率28%の高成長をなしとげない限り,「7カ年計画」の達成は不可能となるにいたった。かくして,1966年10月の党代表者会議において「7カ年計画」を3カ年延期することが決

定された。延長の直接的な理由として、同会議における金一 副首相の報告（表題「社会主義経済建設における当面の課題について」）があげているのは、経済建設と国防建設を併行させ「国防のための戦略的物資の予備」を保障する必要性というだけである。だが同時に、同報告は7カ年計画途上で当面した困難として、(1)農業部門で5年間にわたり「日照、風水害、冷害、病虫害などでひどい自然災害」をこうむりつづけたため、「十分な成果をおさめることができませんでした。」(2)「社会主義陣営と国際共産主義運動において現代修正主義をはじめとするさまざまな日和見主義の害毒的作用の結果、その統一と団結が弱まり、兄弟国間の経済文化協力も正常におこなわれませんでした。」という二つの要因をあげている。このうち第1の農業生産不振についてみると、計画直前の1960年に380.3万トンの収穫量をあげた粒穀生産高が、1961年483万トン、1962年500万トンにまでのびたにもかかわらず、1963年は、前年水準に停滞し、1964年は未発表、1965年には452.6万トンに減退している（『朝鮮中央年鑑』各年版よりの総合）。この65年の数字は、国内食糧自給に必要な量ぎりぎりであって国防的な備蓄を危機にさらすものであるばかりか、7カ年計画前半期における農業重点政策の失敗を表面化して政治的な危機をよびおこす要因となりかねない性質のものである。つぎに、第2の経済協力の面についてみると、3カ年計画期間中には総額5億5885万ドル（同時期の国家予算収入総額中の約40%）の外国援助があり、5カ年計画期間中には総額3億9440万ドル（同上15%）の援助があったといわれる（以上の数字は共産圏問題研究所『北韓総鑑』ソウル、P.175の推計による）。ところが7カ年計画期に入ると、ソ連の援助は主として大火力発電所建設への技術援助などに限られ、とりわけ、1962年段階から北朝鮮が中国共産党支持の態度を公表しはじめたため、1962～3年以降完全に中絶した模様である。また中国は、61～64年間に1億5000万ドル（4億2000万ルーブル）の借款を供与する協定を1960年10月に結んでいるが、その実績は不明であり、当時中国が「大躍進」後の後退期に入っていたことを考え合わせると、実行されたものかどうか多分に疑わしい。（事実、公表された国家予算歳入の項目別

構成をみても、1960年、1963年等においては、「社会主義経営からの収入」と「住民からの税金収入」の計が100%となり、その他の収入は全く計上されていない。）

なお、この時期における重要生産部門の計画と実績を対比すると次表のとおりである。（これは前記6個高地中、計画と実績の対比が不可能である住宅建設を除いて代わりに電力を加えたものである。）

部門別	単 位	前半期の 計画目標	1963年 実 績	7カ年全 体の計画 目標	1966年 実 績
粒 穀	万トン	500	500	660	441.8*
電 力	億kwh	—	117	170	125**
石 炭	万トン	1500	1404	2,500	2,000**
鋼 鉄	“	120	115.9	230	130**
織 物	万 km	25	22.7	50	—
水産物	万トン	83	64	120	—

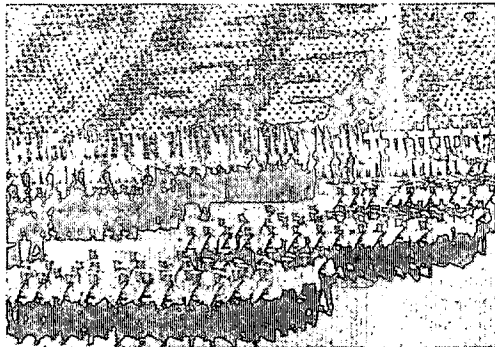
（出所）各種公表数字の総合による。ただし\*は67年の「解放直後の2.7倍」「66年の116%」という公表からの推計  
\*\*は66年10月における金一報告の予想数字。

これから見ると前半期においても、粒穀をのぞいては目標を達成できず粒穀の場合も数字が不自然であるため計画に合わせた人為的数字であろうと思われる。1966年の時点では粒穀生産が低落したばかりでなく、7カ年計画の目標に程遠い状態であったことがわかる。なお、1966年以降、それまで年2回（1月、7月）公表されていた、国家計画委員会の実行総括数字の発表が中止され、報告、演説、新聞論説などにあらわれる断片的数字も、きわめて簡略な対前年増加率あるいは、年次を遠くさかのぼらせた倍数のみとなったため、実体の把握がきわめて困難となった。とくに1966年の工業生産総額の成長率が、未発表とされたこと（粒穀も未発表であるが、前表で推計を試みた）はその後の全体的傾向の把握を不可能にしている。だが、前掲表のような1961～65年の成長率と、のちに詳しくふれるように1967年、1968年の成長率が17%、15%であって、しかもなお1969年においても7カ年計画の目標をくり上げ達成できなかったことを総合して試算すると、1966年の推定成長率はゼロないしゼロ以下でなければつじつまが合わないこととなる。すなわち、この1966年という年においては、工業においても農業においても、生産が低下をきたしたことになる。これはきわめ

て重大な挫折を意味するものといわなければならない。その直接的原因は明らかに国防費ないし国防需要の激増という点に求められよう。その数字は全く不明であるが、1967年以降の予算編成から推定して、おそらく1965年段階（日韓基本条約の締結が重要な要因である）から予算の約30%が国防費にふりむけられるようになったのではないかと思われる。それまでの例では1964年におけ国家予算歳出総額34億3482万円中国国家機関、管理機関の維持費と民族保衛費を合計してもわずか4.3%、1億4786万円しか計上されていなかった（「統一朝鮮年鑑」1965～6年版）ことと比較すれば、この国防費急増が、いかに計画経済全体に攪乱的作用を及ぼしたか想像に難くない。

#### 北朝鮮経済の現段階（1967～1968年）

以上にみたように、1966年段階で完全な挫折にみまわれて大転換を余儀なくされ、3カ年延長された「7カ年計画」の新段階はどのような性格をもち、どのように進展してきたか。



軍事化進む北朝鮮

まず第1に、66年の党代表者会議以後、国防の強化および急進的軍事路線が急激に表面化したことがあげられる。このことはすでに66年党代表者会議の報告中に「国防建設・経済建設の併進路線」として打ち出され、さらにその軍事路線は「軍隊の幹部化、軍隊の現代化、全人民の武装化、全国の要塞化」として表現されていたのであるが、さらに1967年5月の党中央委員会で対南工線において非軍事路線を主張したといわれる朴金喆、李孝淳（いずれも甲山派とよばれ党最高幹部）およびその影響下と目される党と政府の幹部が追放された。さらに同年11月の最高人民会議選挙にさい

して金日成が松林選挙区で行なった演説では、「革命の全国的な勝利を備えある態勢で積極的に迎える」という表現が用いられ、これは12月にひらかれた最高人民会議第4期第1回会議で採択された「十大政綱」の中にも踏襲され、さらに「われわれの世代に南朝鮮革命をなしとげて祖国を統一しなければならない」という決意が表明された。そして、この時期にすでに新たに創設され訓練がすすめられていた124部隊によって、翌1968年における一連の南進武装ゲリラ事件が引き起こされることとなるのである。この時期の国家財政中における国防費の推移は次の通りである。

	金 額	支出総額中の割合
1967年	12.0億ウォン	30.4%
1968年	15.6	32.4
1969年	18.0	30.0

（出所）各年の予算執行および予算報告による、1967-68年は執行額、69年は予算額。

第2は、工業において「電力工業と採取工業を先行させる」という「生産正常化」方針がとられたことである（66年党代表者会議における金一副首相報告）。これは、北朝鮮の計画経済構造の中で、電力、石炭を中心とするエネルギー部門が、最大のボトルネックとなってきたことをあらわしている。この点は次のように考えられる。7カ年計画は孤立的一国経済建設の性格を濃厚に帯びていた。だが、北朝鮮で決定的に欠除している資源は、繊維原料としての棉花、羊毛であり、また各種機械器具、自動車、トラクター、船舶、航空機等の部品や日常消費物資に不可欠なゴム原料である。これらは、どうしても、ビニロンを中心とする合成繊維および合成ゴム、合成樹脂などで代替しなければならない。また、農業を発展させるためには化学肥料、農薬を大量に増産しなければならない。さらに国防需要の増大につれて、弾薬やジェット機、ミサイル燃料等も大量に蓄積しなければならない。そこで、化学工業の役割がきわめて重要となる。7カ年計画では化学工業の計画目標を、工業全体の計画目標である3.2倍より高い5倍に設定していたのはそのためである。（さらにその内容を見ると化学肥料3倍、農薬9倍、化学繊維7倍、合成樹脂68倍等となっている。）この化学工業は周知のとおり、電力を大量に消費するだ

けでなく、石油をもたないときには大幅に石炭に依存せざるをえない。しかも、その電力と石炭は、国民の光熱消費の面でも絶えず需要が増大すると同時に、農村電化、鉄道電化、発電の火力化などの近代化施策によって不断に需要が拡大する。その上にさらに、相当量の国防需要が介入するならば、電力と石炭が最大のボトルネックになるであろうことは、火を見るより明らかであろう。この危機を打開する道は、石油をエネルギー源および化学工業原料として補給する以外にないが、その石油の輸入先はもっぱらソ連(ないしルーマニア)に依存せざるをえない。ソ連との経済関係を1966年以降緊密にし、同時に中国との離反傾向を明らかにし始めた主要な原因のひとつはここに求められるであろう。だが、7カ年計画の具体的目標のひとつとして、かかげられていた阿吾地地区に200万トン能力の原油加工基地をつくるという計画が67、68年の予算執行報告でも依然として建設中であり、完成していない点からまだ石油が化学工業原料となるまでには、その導入が軌道にのっていないものとみられる。したがって電力、石炭増産は、きわめて緊迫したものとなりつつけている。全体の不振にもかかわらず、石炭のみが1968年12月31日に7カ年計画の目標高地(2500万トン)を完遂したと発表されているのも、このように緊迫した要求によるものといえよう。

第3に、農業生産の振興の問題がある。国民の食生活を安定、改善すると同時に、一定の戦略備蓄を実現し、さらに工業原料の一部(亜麻、皮革、油脂など)を補給するために、1965~66年における粒穀生産低下に象徴される農業の不振を打開することが、緊急の必要とされた。1966年から農業現物税が廃止され(同年4月法令採択)、協同農場における15~20名を1分組とする分組管理制が実施されたこと、1967年以降、連年全国農業活動者大会がひらかれ、67、68年の両年は金日成首相が出席して、みずから詳細な指導的報告を行なっていることは、農業振興にいかん力がそそがれたかをものがたっている。また、1966年党代表者会議において「農村の労働力問題の解決」がクローズアップされたことに注目する必要がある。金一報告は、この点で「とりわけ、わが国の農村では、いま労働力事情が緊迫しており、機械化水準が高

くない反面に、経営は、高度に集約化されています。したがって労働力問題を正しく解決し、労働力を合理的に利用することは、農業生産を増大させるうえで決定的な意義をもつといっても過言ではありません」と強調し、「わが国の農村には青壮年労働力が少なく、女子と老人が多数をしめています」という実情に注意を喚起した。このような労働力問題を解決するためには、何よりも農民を経済的に優遇し、労働の集団化、効率化をすすめるとともに機械化、化学化を一段と前進させなければならぬであろう。開始時点は明らかでないが、現在米を1キログラム40銭で農民から買い上げ、消費者に8銭で売るという極端な二重価格制が実施されるにいたった(松本善明『千里馬の国朝鮮』1969年刊)のもそのため、また分組管理制が強力に推進されるとともに、農村文化住宅の建設が1967年13万6000世帯、1968年19万7000世帯、1969年15万7000世帯(計画)と急速に進展し、農村電化も1962年における里比率92.1%、農家戸数比率62%から、1968年末の里比率100%、農家戸数比率91.2%へと拡大したのも、こうした農業振興政策のあらわれであった。こうした施策の結果粒穀の生産高は、1966年の441.7万トンから67年512.5万トン、68年568.8万トンへと増大したものと推定される(1967年の粒穀生産高を解放直後の2.7倍とする金日成の建国20周年記念報告にもとづき公表された67、68年増収率によって推計した)。ただし、化学肥料とトラクターの増大については発表数字がきわめてあいまいであって(詳細省略)、ほとんど成果をあげていないものと思われる。この点は将来、重大な問題となる可能性がある。

第4は、技術重視政策の推進である。この点は、7カ年計画においても1970年までに技師専門家を23万名(1960年3万7996名)、技手、中等専門家を60万名以上(1960年9万5470名)、計83万名以上(1960年13万3466名)にするという目標数字としてかかげられていたが、1968年においては総数42万5700名に達しており(金日成建国20周年記念報告)さらに1967年4月から9年制技術義務教育制度が実施されて、技術者、専門家養成の裾野を保障することとなった。これは経済建設上の諸難問を技術水準の向上によって突破しようとする方向を表現するものといえよう。

以上の4点を総合するならば、北朝鮮は孤立的  
 一国社会主義経済の建設を急速に押しすすめよう  
 とする過程で、エネルギー・ネックを中心とする  
 農業ネック、労働力ネック等の矛盾を生み出し、  
 それらがまた対外緊張の増大により国防の強化を  
 せまられたことによって急激に表面化した。その  
 矛盾を打開するために、北朝鮮は対外的には軍事  
 援助と石油を中心とする経済援助を求めて、ソ連  
 寄り路線に立ちもどらざるをえなくなった(1965  
 年以降)。また国内的には技術的、軍事的、イデオ  
 ロギー的統制の一元的指導と管理のもとに全国民  
 をおき、技術プラス集団労働(千里馬)という形  
 で労働効率を最大限に発揮させる方法を取りつづ  
 げざるをえない。これを社会構造としてみれば、  
 技術者と軍人を中心とするエリート的なピラミッド  
 構造を整備しつつ、それらの中でイデオロギー  
 的に一枚岩と化した党が、一元的な指導と支配と  
 を行なうという形をとるであろう。このことは、  
 必然的に金日成の個人独裁という形をいよいよ強  
 化することとなる。

次に3カ年延長後の7カ年計画の達成状況を検  
 討してみよう。前記のように1966年の成長率が発  
 表されておらず、公表されているのは1967年17%、  
 1968年15%という工業生産総額成長率数字だけ  
 であるため、連続的な推計はきわめて困難となっ  
 ている。けれども、1969年予算の対前年実績増加率  
 19%から推定して1969年の工業生産総額の計画成  
 長率を13%と仮定すれば(1968年には予算の対前  
 年増加率22%に対し工業生産総額の成長率15%で  
 あったから)、1965~69年の工業生産総額の成長  
 過程は次のようになる。

(1960年=100)

	推定実 績指数	推定成長率	平均計画 目標指数	平均計画 成長率
1965年	228.8%	14%	179.4%	12.4%
1966年	205.9	-10	201.7	12.4
1967年	240.9	17	226.7	12.4
1968年	277.0	15	254.8	12.4
1969年	313.0	13	287.0	12.4
1970年			321.9	12.4

(注) 推定成長率中1965, 67, 68年は公表実績数字、計画目  
 標指数および計画成長率は7カ年計画の目標を10年間  
 (1961~70年)で達成するために必要な年平均数値を計  
 算した。

このうち外部に対しては、もっぱら、1967年の

17%という成長率が驚異的なものとして宣伝され  
 ているようであるが、それはむしろ前年における  
 ダウンをとりかえすために必要なものであった。  
 また、重要な意味をもっているのは、1968年にお  
 ける15%という公表数字である(1969年4月尹基  
 福財政相の予算報告による発表)。これは、単に前  
 年成長率を下まわったというにとどまらず、公表  
 した計画成長率24%(1968年4月尹基福財政相予  
 算報告で設定公表)を大きく下回ったものである。  
 この24%という数字はおそらく前年の17%と  
 いう高成長を土台にして、68~9年中に7カ年計  
 画目標を繰上げ達成しようという一応の自信と野  
 心をもって公表したものと思われる(前掲推定  
 表によって計算すれば、24%の成長を達成したと  
 きには1960年対比3.4倍となり7年計画の目標を  
 少し上回る)。この公表目標を9%も下回る実  
 績しか上げえなかったということは、軍事費負担  
 の膨張はあるにせよ、北朝鮮当局者にとっては手  
 痛い失敗であったといわなければならない。

さらに1964~1969年における国家敗政の推移を  
 みると下表のとおりとなる。

(単位 万ウォン)

	予 算 額 (歳出入 同 額)	対前年 増加率 (%)	予 算 執 行 額			
			歳 入	対前年 増加率 (%)	歳 出	対前年 増加率 (%)
1964年	343,482		349,878		341,824	
1965年	372,172	8.4	(未発表)		(未発表)	
1966年	375,276	0.8	375,270		357,140	
1967年	396,490	5.7	416,603	21	394,823	11
1968年	523,440	32.0	502,370	22	481,289	22
1969年	599,542	10.7				

(出所) 各年次予算執行および予算報告(一部は「統一朝鮮  
 年鑑」各年版による)。

この数字をみると、1968年において予算が急膨  
 張したが、その執行実績は歳入歳出とも予算額を  
 かなり下回っており、この年の経済計画の難航  
 ぶりを、側面からものがたっている。68年の国防  
 費についていえば、予算額16億1733万ウォン(予  
 算総額中30.9%)に対して執行額15億5938万ウォ  
 ン(支出総額中32.4%)であって金額の点では予  
 算を実績が下回っているが、予算総額中に占め  
 る割合は増大し、その財政圧迫要因としての性格  
 をものがたっている。(参考までにいえば1967年  
 においては、国防費予算は11億9650万円〔予算総



額中30.2%)に対し執行額は約12億円〔支出総額中約30.4%〕であった。したがって1968年の国防費支出実績は前年実績にくらべ29.9%増であり、支出総額の伸び率22%より大分高くなっている。)また1968年予算執行額における支出総額の伸び22

%は過去の財政伸び率にくらべて異常に高く、工業総生産額の伸び率(同年15%)よりもかなり高いものであるから、一種の財政インフレの傾向も出て来たのではないかと推定されるが、これは確認できない。

## 1969年の北朝鮮

### 国内政治

1969年の国内政治動向の基本的な特色は、金日成の独裁体制が、さらに一段と強まったということにつきる。

これを人事の上でみるならば、第1に1968年11月ころ、軍事関係首脳が大幅に交代されたと伝えられる。まず民族保衛相の金昌奉が崔賢(党中央委員会政治委員兼軍事委員)に代えられ、総参謀長の崔光が呉振宇(人民軍総政治局長)に代えられ、呉振宇の後任総政治局長には安永煥が就任し、また党中央委員会連絡局長(対南工作責任者)許鳳学が金仲麟(党中央委水産部長)に代えられたと伝えられる(各種情報の総合)。このうち安永煥金仲麟などはこれまで無名に近い人物で、さほどの有力者ではないから、かれらの部署は直接金日成の掌握下に入ったのではないかと想像されている。この大交代は、同年10月に行なわれた蔚珍、三陟方面への大量南下ゲリラの壊滅直後に起こっているため、同年活発に行なわれた対南ゲリラ部隊送りこみ方式の失敗についての責任をとらされたものであるとの判断が、有力であるが、同時に1967年に肅清された朴金喆、李孝淳らは対南政治工作派の影響を最終的に断ち切るために行なわれたものだとする解釈も行なわれている。もうひとつは、69年9月4日に国家計画委員長鄭準沢が解任され、兼任していた副首相専任となったことである。国家計画委員長の後任には、財政相であった尹基福が昇格し、財政相の後任には国際貿易促進会副委員長であった崔允洙が昇格就任した(平壤放送、「日本経済新聞」9月5日)。これは後記李周淵副首相の任務ひきつぎのためともみられるが同時に、1968年の経済計画の失敗が4月最高人民会議における尹財政相の予算報告で公表されたのちにこの交代が起こっているところをみると、

24%という誇大な成長計画の責任を問われたものではないかとも考えられる。そして、有力な副首相の1人であった李周淵(国内派といわれる)が8月20日に病死したという偶発的な事情も重なって、金日成の党内政府内の地位は客観的に一段と強化されたことが明らかである。

それだけでなく、主観的にも金日成の存在をいっそう絶対化しようとする動きが、1969年において目立って強化された。1969年以後の「4000万朝鮮人民の敬愛する偉大な領袖」を讃仰する表現が絶えずくりかえされているだけでなく、人民の党と領袖に対する無限の忠誠を要請し鼓吹することばが、報告、文書、機関紙誌上に氾濫した。さらにこの年の特徴は、金日成個人の絶対化が大幅に金日成の血族に及ぼされたことである。たとえば3月23日に朝鮮国民会というかれの父親金亨稷が結成したと伝えられる組織の52周年が記念され4月14日には、金日成自身の誕生57周年祭が祝われ、4月24日には母親康盤石女史の誕生77周年祭が、7月9日には父親金亨稷の誕生75周年がそれぞれ盛大に国民の行事として記念されている。また3月29日には、かれの生誕地万景台の農民代表に対し、金日成じきじき「近衛一級区域」の称号と「近衛旗」とを授与している。これらはすべて、かれ個人の神格化が急激にすすめられていることの指標といえるであろう。

もうひとつの重要な動きは、3月1日に、「社会主義経済のいくつかの理論的問題について」が発表されて、かれの理論的権威を飛躍的に強化する手段とされたことである。この論文の内容については後述するが、この発表の仕方はたぶんかつてスターリンが、ソ連共産党第19回大会の直前の1952年に、「社会主義に関する経済的諸問題」という権威的な論文を発表して、自身を絶対化する過程にひとつの仕上げを加えたのと似ていること

## 重 要 日 誌

## I 前史 (1953~1968年)

## 1953年

8月5日 ▼朝鮮労働党中央委員会、「戦後人民経済発展復旧3カ年計画」決定。重工業の優先的發展を保障しながら、同時に軽工業と農業を發展させる経済建設の総路線を決定。

## 1956年

4月23日 ▼朝鮮労働党第3次大会「第1次5カ年計画」を提示、党第1次代表者会議でこれを決定。国家の社会主義的工業化の基礎を確固に構築し、農業の社会主義的集団化を実現して、共和国北半部で社会主義建設を一層促進しなければならないとの基本方針を決定（～26日）。同計画に基づいて、1958年8月には、都市と農村における生産関係の社会主義的改造が完了、1959年3月以降「千里馬（チョンリマ）作業班運動」が展開、1960年には、「青山里（チョンサンリ）方法」の普及が開始された。

## 1960年

6月22日 ▼北朝鮮・ソ連間通商航海条約調印。

8月14日 ▼金日成首相、南北連邦制提案発表。朝鮮の平和統一のため南北連邦制を主張し、同時に南北の交流を一日でも早く実現し、おし進めることを強調。

10月13日 ▼北朝鮮・中国間に「中国から北朝鮮への借款提供に関する協定」と「中国から北朝鮮への総合設備納入技術援助提供に関する協定」に調印。

▼北朝鮮・ソ連間経済協力議定書調印。

11月10日 ▼81カ国共産党・労働党代表者会議（モスクワ）に金一副首相出席。

11月19日 ▼最高人民会議第2期第8次会議が開かれ、朝鮮の平和統一促進、人民経済発展第1次5カ年計画実行総括等が討議された（～24日）。

## 1961年

7月6日 ▼北朝鮮・ソ連間友好協力相互援助条約調印、期間は10年、5年ずつ自動延長。

7月11日 ▼北朝鮮・中国間友好協力相互援助条約調印、無期限。

9月11日 ▼朝鮮労働党第4次大会、「人民経済7カ年計画（61～67年）」を決定。「勝利した社会主義制度に依拠して、全面的な技術改造と文化革命を遂行し、人民生活を画期的に向上させること」を基本課題とする。また、第1次5カ年計画にひきつづき、重工業の優先的發展を保障しながら軽工業と農業を同時に發展させる方針の

堅持を確認。同計画に基づき、「大安（テアン）事業体系」が普及し、新農業管理体系が導入され、「社会主義的農村問題に関するテーゼ」が設立された（～18日）。

10月17日 ▼金日成首相、ソ連共産党22回大会に出席、フルシチョフのアルバニア共産党批判により中・ソ対立が生ずる。金日成首相は、「社会主義陣営の統一と国際共産主義運動の団結」を強調して、自主的態度をとる。

## 1962年

10月22日 ▼最高人民会議第3期第1回会議で第3次金日成内閣承認。

11月29日 ▼金光俠前民族保衛相を団長とする北朝鮮軍事代表団、ソ連訪問（ソ連から軍事援助を取り付ける交渉を行なったが、その結果は期待に反したものであったといわれる）。

12月10日 ▼朝鮮労働党中央委員会第4期第5回総会開催、国防強化と国民経済計画を討議——国際情勢に関連して国防力をなお一層強化し、全人民武装化・全国土要塞化方針を決定（～14日）。

## 1963年

5月13日 ▼朝鮮労働党中央委員会第4期第6次会議で工場、企業所の党委員会強化と千里馬作業班運動をなお一層強化することを決定。

6月23日 ▼崔庸健最高人民会議常任委員長と劉少奇中国国家主席は共同声明を発表し、現代修正主義に反対する共同闘争を表明した。

## 1964年

2月25日 ▼朝鮮労働党中央委員会第4期第8次総会で「わが国の社会主義農村問題に関するテーゼ」採択。

3月26日 ▼最高人民会議第3期第3次会議で「協同農場の経済土台を強化することについて」を決議（～28日）。

9月29日 ▼中国共産党中央委員会と中国政府の招きで、中華人民共和国創建15周年慶祝行事に参加するため北朝鮮の党・政府代表団（団長崔庸健）が中国を訪問した。同代表団には党中央委員会副委員長朴金喆、労働党中央委員朴英淳ら多数の党幹部が含まれていた。

## 1965年

2月11日 ▼コスイギン首相を団長とするソ連代表団北朝鮮訪問。

2月14日 ▼北朝鮮代表団とソ連代表団の共同声明。「両代表団は、朝ソ両国間の友好・協力および相互援助にかんする条約が、朝鮮人民とソ連人民の死活的利益と全社会主義共同体の利益に合致するように、強固かつ緊

密な親善のきずなで両社会主義国を団結させていることを満足をもって強調。」

4月28日 ▼「RB-47型」アメリカ偵察機1機領空侵犯の理由で撃墜さる。

5月5日 ▼ソ連国防省の招きでソ連の対独戦勝20周年記念行事に参加する北朝鮮軍事代表団（人民軍参謀長崔光大将団長）、ソ連訪問。（ソ連滞在中、ソ連との間に軍事援助協定を締結したと伝えられている。）

5月20日 ▼最高人民会議第3期第4回会議で、①アメリカ帝国主義に反対するベトナム人民の正義の闘争を積極的に支援することについて、②全民族が団結し犯罪的な韓日会談を粉砕することについて等を討議（～24日）

11月15日 ▼朝鮮労働党中央委員会第4期第12回総会（～17日）で「郡党委員会の活動と国民経済各部門に対する党の指導を一層強化することについて」討議。

#### 1966年

1月2日 ▼日本政府から最初に再入国許可書をうけた在日朝鮮人（李仁洙・李光勲）北朝鮮訪問。

1月18日 ▼1965年国民経済発展計画実行総括に関する報道発表、生産量、前年比114%。

3月29日 ▼崔庸建委員長、ソ連共産党23回大会に出席。

4月27日 ▼最高人民会議第3期第5回会議で、「農業現物税を完全に廃止することについて」の法令採択（～29日）。

8月12日 ▼労働新聞、北朝鮮の国際共産主義運動における自主路線を強調、「思想における主体性、政治における自主、経済における自立、国防における自衛、これは、わが党の一貫した方針である」と自主路線を明示。

10月5日 ▼第2回労働党代表者会議（～18日）——「人民経済7カ年計画」の3カ年延長を決定。その直接的な理由として、経済建設と国防建設を併行させ、「国防のための戦略的物資の予備を保障する必要性が指摘されている。（同会議における金一副首相報告）また、「農村の労働力問題の解決」がクローズ・アップされる。

10月12日 ▼朝鮮労働党代表者会議において新人事選出、中共派とみられていた金昌満副委員長が失脚（鄭一竜、河仰天らも失脚）した。

10月18日 ▼最高人民会議常任委員会、民族保衛相に金昌鳳、外相に朴成哲を任命。

11月22日 ▼最高人民会議第3期第6次会議（～24日）で「全般的9年制技術義務教育の実施に関する法令」採択。

#### 1967年

2月19日 ▼19日北京の都心にはり出された一連の壁新聞の中で、金日成が激しく攻撃され、マルクス・レー

ニン主義を裏切ったと非難。これに対し26日、北朝鮮通信は「修正主義の罪をおかしているのはむしろ中国」と抗議した。

3月3日 ▼金一副首相訪ソ（2月14日～3月5日）67～70年総合的経済・軍事援助協定調印。

5月20日 ▼ソ連、ノビコフ副首相、北朝鮮訪問。

6月28日 ▼朝鮮労働党第4期第15次中央委員会会議開催。対南工作において非軍事路線を主張したといわれる朴金喆、李孝淳（党最高幹部）粛清を決議（～7月3日）。

11月1日 ▼社会主義革命50周年記念行事に参加する北朝鮮の党・政府代表団（団長、崔庸健委員長）ソ連訪問。

12月14日 ▼最高人民会議第4期第1回会議開催、金日成を首班とする第4次内閣組閣、最高人民会議常任委員会も選出された。

12月16日 ▼金日成首相、共和国政府の10大政綱を発表——①共和国政府は国の政治的自主性を強固にし、わが民族の完全な統一、独立と繁栄を保障しうる自立的民族経済の土台をいっそううちかため、自力で祖國の安全をたのもしく防衛しうるように国の防衛力を強化するための自主、自立、自衛の路線を徹底的に貫徹。②共和国政府は祖國の統一を実現させるために、北半部人民を、つねに南朝鮮人民の聖なる反米救国闘争を支援し、革命的大事変を主動的に迎えることができるよう、精神的、物質的にしっかり準備させる。③朝鮮労働党の指導のもとに思想革命と文化革命をいっそう強化し、労働者階級の指導的役割をたかめて農民と知識人をはじめ社会のすべての人びとを革命化、労働者階級化するたかきを力強くくりひろげる。④「人民政權の機能と役割をたかめ、広範な人民大衆を革命と建設に積極的に組織し動員するために、國家、經濟機關の働き手のなかで官僚主義をなくし、革命的大衆観点を確立する。⑤国の自立的民族経済の土台を強化し、人民の生活をいちだんと向上させ、勤労者を骨のおれる労働から解放する聖なる課題を遂行する。⑥国の科学技術の発展を促進し、社会主義的文化を建設するためにひきつづきねばりつよくたたかう。⑦当面の情勢に対処して國の防衛力をいっそう強化し、全国的、全人民的防衛態勢を整えるために全力をつくす。⑧自立的民族経済を建設する路線をひきつづき堅持しながら、プロレタリア國際主義の原則と完全な平等および互恵の原則にもとづいて他國と經濟關係を結び、對外貿易を發展させていく。⑨海外にいるすべての朝鮮同胞の利益と民族的權利を擁護するために積極的にたたかう。⑩朝鮮民主主義人民共和國が創建された当初から帝国主義の侵略に反対し、わが人民の自由と独立を尊重し、わ

が国と平等な立場で国家関係を結ぶことを希望するすべての国と親善関係を結ぶことを一貫して明らかにしてきたし、こんごもひきつづき対外政策の分野でこの原則をしっかりと堅持する。

## 1968年

- 1月23日 ▼アメリカ情報収集艦プエブロ号を捕獲。  
 11月1日 ▼高原—洪原間の鉄道電化工事完成。  
 11月6日 ▼10月末現在で、北半部農村の電化が完成段階に入った、全農村里の98.7%、農家数の90.3%に電気が入り、両江道、咸鏡南北道の山奥に分散する個別的農家を残すだけとする。  
 11月11日 ▼朝鮮労働党中央委員会拡大総会(～16日)で鉄道運輸をはじめ全般的輸送事業をいっそう強化すること、および労働行政活動を改善、強化することについての実行情況中間総括などが討議された。  
 11月24日 ▼北朝鮮東部地区の化学部門の労働者と技術者は、化学製品の1日の生産高を昨年同期に比べて化学肥料で130%、ピナロン150%、樹脂製品原料200%、各種農薬で130%高めていると伝えられる。

## 1968年

- 12月13日 ▼千里馬運動が大きく発展し、第1回全国千里馬作業班運動先駆者大会時にくらべ千里馬騎手の隊列31倍以上、千里馬作業班数24.2倍、二重千里馬作業班数36倍に拡大、千里馬工場、千里馬協同農場、千里馬学校、千里馬病院の称号も授与されていると伝えられる。  
 12月31日 ▼「人民経済7カ年計画」の石炭高地(2500万トン)が占領される。

## II 1969年(1～12月)

## 1月

- 12日 ▼労働新聞「7カ年計画の重要高地占領のために社会主義建設のすべての戦線で革命的大高揚をいっそう高めよう」と題する社説掲載。  
 ▼3750トン級の大型冷凍運搬船が進水。  
 24日 ▼北朝鮮・中国間1969年度商品交流議定書を調印(北京にて)。  
 ▼陸運および海運部門活動家会議開催(～27日)、金日成首相、勤労の功をたてた陸運部門の働き手を表彰。  
 30日 ▼北朝鮮政府通商代表団、チェコを訪問。  
 31日 ▼各部門の工場、企業所の千里馬騎手、1月の人民経済計画遂行で大きな成果をおさめる。数多くの炭鉱で昨年同期比の約1.5倍を増産、黄海製鉄所で昨年同期比の約2倍の鋼鉄と約3倍の圧延鋼材を生産、降仙製鉄所では7カ年計画末の月生産水準に対して鋼鉄1.2倍、鋼材1.3倍の実績をあげる。化学工業部門では化学肥料1.2

倍、繊維1.4倍、農薬2.2倍、塩化ビニール2.3倍(昨年同期比)の増産、機械工業部門で採掘設備と電気設備が約1.3倍へと増産。

## 2月

- 2日 ▼南イエメン人民共和国駐在朝鮮大使館開設。  
 4日 ▼北朝鮮・ソ連両国科学院間に科学協力と事業計画協定調印。  
 ▼全国農業部門活動家大会開催(～7日)、金日成首相出席。金一第1副首相「総括と課題」について報告。  
 9日 ▼北朝鮮外務省スポークスマン、在日朝鮮人に対する弾圧糾弾声明発表。  
 11日 ▼最高人民会議常任委員会、統一革命党全羅南道委員会故崔永道委員長に、共和国英雄称号を授与。  
 14日 ▼北朝鮮・チェコ間1969年度商品流通・支払い協定プラハにて調印。  
 25日 ▼キューバ政府代表団、北朝鮮訪問。

## 3月

- 1日 ▼金日成首相「社会主義経済のいくつかの理論的問題について」と題する論文発表。  
 5日 ▼北朝鮮・ドイツ民主共和国政府間に69～70年度文化および科学協力に関する事業計画書調印。  
 6日 ▼アラブ連合政府通商代表団、北朝鮮訪問。  
 10日 ▼パキスタン回教共和国政府代表団、北朝鮮訪問。  
 11日 ▼ソ連内閣国家対外経済連絡委員会議長エヌ・P・スカチコフら一行、北朝鮮訪問、金日成首相と会見。  
 15日 ▼北朝鮮・アラブ連合共和国両国間に1969年度通商議定書調印。  
 17日 ▼北朝鮮・パキスタン政府間、貿易・支払い協定と1969年度商品相互納入議定書調印。  
 ▼北朝鮮・ソ連両国間の経済・文化協力協定締結20周年に際して駐朝ソ連大使が招宴(平壤)、なお、15日には平壤で同記念集會が開催された。  
 軍事停戦委員会第286回本会議、板門店で開催、北朝鮮の李春善少将は「いま韓国で行なわれている大空輸作戦フォーカス・レチナは挑発行為である」と激しく非難、これに対し困連代表ジェームス・ナップ少将は、北朝鮮の「脅威」をあげて、レチナ作戦の必要性を強調。  
 22日 ▼北朝鮮・アルジェリア民主人民共和国政府間の文化および科学交流計画書と両国間の放送分野における協力に関する協定をアルジェリアにて調印。  
 ▼全国青年突撃隊活動家会議開催。  
 26日 ▼北朝鮮、ルーマニア科学技術協力委員会第9回会議開催。

## 29日 ▼北朝鮮・ブルンジ共和国間文化協力協定調印

## 4 月

1日 ▼千里馬作業班運動熱誠者会議、今年度人民経済計画を朝鮮労働党創立記念日(10月10日)前に完遂するための課題を討議。

▼各地の勤労者第1四半期人民経済計画を実行し、各部門で超過完遂し、とくに、石炭、機械、鋼鉄、鋳鉄、化学肥料、農薬などの重要製品生産で、昨年同期に比べていちじるしい成長をとげたと伝えられた。

▼北朝鮮・ルーマニア科学技術協力委員会第9回会議議定書調印。

3日 ▼在日朝鮮人に31回目の教育援助金と奨学金(3億5096万円)を送る。

7日 ▼北朝鮮外務省スポークスマン、日本国会に上程された「出入国管理法案」に関し糾弾声明発表。

11日 ▼朝鮮科学院とチェコスロバキア科学院間で、69-70年度科学協力に関する事業計画書調印。

12日 ▼北朝鮮・ザンビア共和国政府間に、大使クラスの外交関係設定。

13日 ▼北朝鮮・スーダン両国政府間の文化協力に関する協定調印。

15日 ▼北朝鮮・ブルガリア両国政府間1969年度文化交流計画書調印。

▼北朝鮮人民飛行隊、アメリカ大型偵察機EC121を領空を侵犯したという理由により撃墜。

▼金日成首相誕生57周年、記念集会、談話発表、記念発表、紹介などが盛大に行なわれた。

17日 ▼崔賢民族保衛相、米大型偵察機を撃墜した朝鮮人民軍第896車部隊の将兵に命令を発し、「軍事政治訓練を一層強化して、すべての軍人が現代的軍事科学と軍事技術に精通して最新兵器と戦闘技術機材をたくみに使ひこなし、常に革命的警戒心を高めていつも緊張し動員された体制で祖国の領土を鉄壁のように守らなければならない」と述べた。

22日 ▼北朝鮮・アラブ連合間の69-70年度文化交流計画書カイロにて調印。

23日 ▼米偵察機領空侵犯事件に関し政府声明発表、①ニクソン米大統領の言明は、北朝鮮に対する挑発、威嚇である。②もし米偵察機が北朝鮮領空を侵犯すれば、主権を守るため断固たる措置をとる。③朝鮮での平和を守るには、朝鮮停戦協定に定められた通り、韓国からすべての外国軍隊が撤退し、朝鮮統一を朝鮮人自身で解決するほかない。

24日 ▼最高人民会議第4期第3回会議第1日に尹基福財政相報告、1969年度の北朝鮮国家予算は歳入、歳出

総額がそれぞれ59億9542万ウォン。68年度に比べ歳入は19%増、歳出は24%増である。今年は7カ年計画の決定的な年であり、また経済建設と同時に国防を強化せねばならないと強調。そのため総歳出の30%にあたる17億9868万ウォンが国防費に計上された。なお、同報告によると68年度の国防費支出実績は全歳出総額の32.4%を占め、67年に比べ30%増であった。

27日 ▼北朝鮮・ソ連間で69年度文化交流計画書調印

28日 ▼北朝鮮・ドイツ科学技術協力委員会第10回会議の議定書調印。

29日 ▼最高人民会議白南雲議長の招待で、チリ国会議長長ゴザンス氏、北朝鮮訪問。

## 5 月

1日 ▼ハンガリー人民共和国代表団(団長デミテル・シャンドル・ハンガリー文化連絡所副委員長)北朝鮮訪問。

5日 ▼北朝鮮・ハンガリー人民共和国両政府間で69-70年度文化交流計画書調印。

▼北朝鮮・南イエメン人民共和国政府間文化協力協定調印。

▼南イエメン・朝鮮友好協会創立(アデンにて)。

▼朝鮮職業総同盟中央委員会、生産と建設でひきつづき革新の炎をたかめている20の千里馬作業班に二重千里馬作業班称号を、また376の作業班に千里馬作業班称号を授与、

8日 ▼北朝鮮・チャド共和国は、両国間に大使クラスの外交関係を樹立することについて合意。

12日 ▼北朝鮮政府はさる4月23日、スーダン共和国政府と領事関係を設定して総領事クラスの外交代表を交換することについて合意をみたと発表。

14日 ▼ポドゴルヌイソ連最高会議幹部会議長、北朝鮮訪問。15日には金日成首相と会見した。

17日 ▼ハンガリーで開かれた国際ジャーナリスト同盟執行委員会会議で、南朝鮮統一革命党ソウル市委員会金鍾泰委員長に「国際ジャーナリスト賞」の授与を決定

19日 ▼北朝鮮・ソ連間の共同コミュニケ発表。

▼ネパール外務省、北朝鮮と通商・外交関係を樹立すると発表。

24日 ▼北朝鮮・北ベトナム文化協力協定ハノイにて調印。

26日 ▼南イエメン人民共和国ヤフターン・モハメット・アル・シャービ大統領訪朝。

29日 ▼「出入国管理法」「外国人学校法」の日本国会強行通過の動きと関連して外務省声明発表。

## 6 月

- 1日 ▼3500トン級の大型冷凍運搬船「テボサン」号進水。
- 5日 ▼北朝鮮が南イエメンに無償援助を提供する協定調印。
- 6日 ▼北朝鮮政府代表団、イラク共和国訪問に出発。  
▼ベトナム科学技術協力代表団、北朝鮮・ベトナム科学技術協力委員会第6回会議に参加のため北朝鮮訪問。
- 9日 ▼北朝鮮・南イエメン人民共和国との共国コミュニケーション発表。
- 10日 ▼北朝鮮・ソ連経済・科学技術協議委員会第4回会議に参加するソ連側代表団（団長ノビコフ副首相）北朝鮮訪問。  
▼モンゴル人民共和国外務省代表団（団長、チミドルズ外務次官）北朝鮮訪問。
- 11日 ▼南ベトナム共和国臨時革命政府の樹立に関して政府声明発表。
- 12日 ▼北朝鮮・南ベトナム共和国臨時革命政府間に大使クラスの外交関係樹立。
- 15日 ▼北朝鮮・北ベトナム科学技術協力委員会第6回会議が開かれ、議定書に署名。
- 16日 ▼北朝鮮・ソ連間の経済科学技術議定書調印。
- 17日 北朝鮮・モンゴル領事協約調印（朝鮮側金在奉副首相、モンゴル側チミドルズ代表）。
- 18日 ▼北朝鮮・ルーマニア間文化交流計画書1969年度補充議定書ブカレストにて調印。
- 20日 ▼朝鮮労働党中央委と共和国内閣は、4月13日製鉄所の第1段階操業式に際して建設参加者に祝賀文をおくる。
- 21日 ▼北朝鮮・スウェーデン民主主義共和国間に大使クラス外交関係を樹立（ハルツームにて）。
- 25日 ▼北朝鮮・ポーランド間の文化協力に関する1969年度補充議定書調印。
- 26日 ▼北朝鮮・チエコスロバキア間文化協力事業計画書プラハにて調印。
- 27日 ▼朝鮮労働党中央委員会総会、人民経済のすべての部門と国家財産の愛護と節約斗争を強化することおよび水産業の発展で新たな革新をおこすことについて討議（～30日）。

## 7 月

- 1日 ▼金日成首相、アラブ連合共和国「ダール・アル・タフリル」出版社総局長アブデル・ハミド・アフメド・ハムルシー氏が提起した問題に回答、帝国主義を過小評価してもならないが過大評価してもならないこと、

また国際共産主義運動における北朝鮮の自主性を強調。

▼金日成首相、イラク通信社ダハ・アル・バスリ副社長が提起した質問に対して回答、祖国統一の三つの問題点を指摘、①共和国北半部で社会主義建設をりっぱに行ないわれわれの革命基地を政治、経済、軍事のすべての面でいっそう強化すること、②南朝鮮人民がアメリカ帝国主義者とその手先に反対する闘争をより力強くひろげ自己の革命力量をはやく成長させること、③世界の人民、とくに革命的な諸国民と帝国主義に反対するすべての力量がかたく団結しアメリカ帝国主義者を国際的に最大限に孤立、弱体化させるとともに、アメリカ帝国主義を追い出し祖国を自主的に統一しようとする朝鮮人民の闘争を積極的に支持、声援することを明らかにする。

4日 ▼北朝鮮・ソ連間友好協力相互援助条約締結8周年、ソ連大使館で招宴、朴成哲、鄭準沢両副首相、韓益洙民族保衛副首相ら出席、労働新聞は「朝・ソ友好協力および相互援助条約締結8周年」と題する論説を掲載（80頁参照）。

9日 ▼金日成の父親金亨稷の誕生75周年記念講演会がもたれる。

10日 ▼最高人民会議代表団、ルーマニア訪問。

11日 ▼北朝鮮・中国間友好協力相互援助条約締結8周年、労働新聞は論説掲載（81頁参照）。

▼朝鮮労働党・北朝鮮政府代表団、イラク訪問。

12日 ▼最高人民会議常任委員会は、南朝鮮統一革命党ソウル市委員会委員長の故金鍾泰先生に共和国英雄称号を授与する政令発表。

17日 ▼北朝鮮・モリタニア間69～70年度文化交流計画書調印。

27日 ▼北朝鮮・外務省スポークスマン、日本軍国主義者が在日朝鮮人と総連の活動家たちに迫害と弾圧をいっそう強めていることを糾弾して声明発表。

31日 ▼キューバ基礎工業省代表団、北朝鮮訪問。

## 8 月

5日 ▼在日朝鮮人子弟のために32回目の教育援助費と奨学金（2億9826万1240円）を送る。これで援助費は累計82億6549万1000余円に達した。

▼北朝鮮、ルーマニア共産党大会への出席を急に中止。

9日 ▼日本政府は北朝鮮帰還問題について日本と北朝鮮の赤十字代表が、4日ごろからモスクワで非公式な話し合いをしていることを明らかにした。

10日 ▼金日成首相、重要産業国有化法令発布23周年に関連し、「重要産業の国有化は自主独立国家建設の基礎」と題して演説。

13日 ▼レバノン共和国代表団（団長マンドフ・アブ

ダラ国会農業委員会委員長) 北朝鮮訪問。

▼ キューバ政府金属工業代表团, 北朝鮮訪問。

15日 ▼ 米軍ヘリコプターを、領空侵犯の理由により撃墜。

19日 ▼ チリ共和国国家下院第1副議長北朝鮮訪問。

▼ ポーランド人民共和国代表团北朝鮮訪問。

20日 ▼ 李周淵副首相病死。

25日 ▼ 全国水産部門煽動員・活動家会議開催(元山市)。

31日 ▼ 北朝鮮がキューバ共和国に経済および技術的協力を提供することについての、北朝鮮政府とキューバ政府間の協定調印。

## 9 月

4日 ▼ 鄭準沢副首相兼国家計画委員長は、国家計画委員長を解任さる。後任には尹基福財政相が昇格、財政相に崔允洙国際貿易促進委員会副委員長を任命。

5日 ▼ 北朝鮮・中央アフリカ共和国間に外交関係樹立、大使クラスの外交代表を交換する協定調印(バンギにて)。

6日 ▼ 北朝鮮の党および政府代表团(団長、崔庸健委員長) ホー・チ・ミン北ベトナム大統領の国葬に参列のためハノイに出発。

8日 ▼ ザンビア共和国政府代表团, 北朝鮮訪問。

10日 北朝鮮軍事代表团(団長崔賢民族保衛相) ポーランドに出発。

18日 「アメリカ帝国主義の侵略に反対してたたかう全世界ジャーナリストの任務に関する国際会議」平壤で開幕, 86カ国, 109代表团参加, 金日成首相は、同会議で「大陸の進歩的ジャーナリストは革命の筆鋒を高くかかげてアメリカ帝国主義をきびしく断罪しよう」と題する祝賀演説をおこなった。

27日 ▼ シリア・アラブ共和国党および政府代表团, 北朝鮮訪問。

## 10 月

1日 ▼ 崔庸健委員長, 中国国慶節に参列。

2日 ▼ 崔庸健委員長, 周恩来首相と会談。

6日 ▼ 北朝鮮・シリア・アラブ共和国間の共同コミュニケーション発表。

9日 ▼ 北朝鮮, フィンランド共和国政府間貿易協定締結。

24日 ▼ 北朝鮮・モンゴル両国政府間1970年商品流通および支払い議定書調印。

28日 ▼ アルジェリア党・政府代表团(団長, アブラウィ・アブテルカデル) 北朝鮮訪問。

▼ ソ連政府の経済および科学技術協議委員会代表, 北朝鮮訪問。

29日 ▼ 第24回国連総会に「国連朝鮮統一復興委員団」の解体を要求する決議案提出さる。

30日 ▼ 北朝鮮政府, 第24回国連総会政治委員会における「条件付南北同時招請案」の表決と関連し、「朝鮮民主主義人民共和国政府は、自己の代表の参加と同意なしに朝鮮人民の利益に反してでっちあげられる国連のいかなる『決議』もすべて無効と宣言し、それを決して認めない」との外務省声明を発表。

▼ 北朝鮮・アラブ連合共和国政府間の科学技術協力協定調印(カイロにて)。

▼ 「民主朝鮮」紙「日本軍国主義者の気違いじみた軍国化と侵略策動をうち砕こう!」と題する社説掲載。

## 11 月

12日 北朝鮮・シリア科学技術協力協定と経済技術協力議定書および貿易・支払い協力協定調印。

13日 ▼ 北朝鮮・ポーランド人民共和国の両通商代表团間に1970年商品相互納入および支払い議定書調印。

17日 ▼ 北朝鮮外務省, 第24回国連総会政治委員会における統韓決議案可決と関連して、同決議は無効であるとの声明発表。

21日 ▼ 北朝鮮が北ベトナムに無償援助を提供する協定と1970年度商品・流通および支払い協定調印。

▼ 北朝鮮・ルーマニア間の商品流通・支払い議定書調印。

25日 ▼ 北朝鮮・アルバニア政府間の1970年度商品相互納入・支払い協定書調印。

▼ 労働新聞「極東で戦争策動を激化させようとする米日反動の凶悪な共謀」と日米共同声明を非難。

28日 ▼ 北朝鮮・シンガポール政府間に、総領事関係を樹立することに合意。

29日 ▼ 北朝鮮・アラブ連合共和国政府間1970年度商品流通議定書調印。

## 12 月

1日 ▼ 朝鮮労働党中央委員総会拡大会議(～5日), 労働党第5回大会を1970年10月に召集することを決定。

3日 ▼ 北朝鮮・南ベトナム民族解放戦線および南ベトナム共和国臨時革命政府間の共同コミュニケーション発表。

8日 ▼ 朴成哲副首相兼外相, 鄭準沢副首相ソ連訪問, 9日にはコスイギン首相, プレジネフ書記長と会談, 北朝鮮・ソ連間協力の一層の発展, 両国間の兄弟的友好強化の問題等について意見交換。

11日 ▼ 江原道江陵発ソウル行大韓航空(KAL)所 属

機YS11型, 北朝鮮へに脱出着陸。

12日 ▼日本郵政省, 北朝鮮あて小包のソ連経由取扱いを発表。

21日 ▼「労働新聞」スターリン誕生90周年祝賀論文を掲載, 「スターリンの名は, 彼が行なった偉業とともに永遠に全世界勤労人民の心の中に生き続けるだろう」と述べる。

25日 ▼北朝鮮, YS11型機の送還について協議の用意があることを明らかにする。

27日 ▼「7カ年計画」の石炭部門1日当たり前年の1.2倍の生産, 鋼鉄部門は第4四半期に入って1日平均生産量は以前にくらべ鋼鉄生産で1.2倍, 鋳鉄生産で1.1倍機械部門, 化学部門, 軽工業部門もひきつづき前進し, 日ごとに生産を高めていると伝えられる。



## 参 考 資 料

1. 朝ソ友好・協力および相互援助条約締結8周年
2. 朝中友好・協力および相互援助条約締結8周年

### 1. 朝ソ友好・協力および相互援助条約締結8周年

(1969. 7. 6 労働新聞)

わが国とソ連間の友好・協力および相互援助条約が締結されて8周年になる。

朝ソ両国間の友好・協力および相互援助に関する条約の締結は、朝鮮人民とソ連人民との間の長い伝統をもつ親善関係を発展させるうえで意義深いことであった。

この条約は、共同の目的と理想をもつ階級的兄弟として互いに支持・協調しながら、米帝をかしらとする帝口主義の侵略から両国の安全と革命の成果を防衛し、アジアと世界の平和を守護しようとする朝鮮・ソ連両国の人民たちの確固たる決意の表示であり、相互間の親善と団結の示威となる。

帝国主義に反対し社会主義・共産主義建設の共同偉業のための闘争において結ばれた両国人民たちにとり、この条約は親善、協調関係の発展に寄与するものであり、両国人民の根本的利益に合致するのみならず、社会主義陣営の全般的利益にも合致し、米帝をかしらとする帝国主義者たちには大きな打撃となる。

朝鮮とソ連両国人民間の親善協調関係は、永い歴史的伝統をもっており、両国人民は互に国境を接した隣人として、共同の敵帝国主義に反対する共同闘争において戦友として手を握ってたたかってきた。

日本帝国主義を打倒して祖国を光復するための朝鮮人民の光栄ある抗日武装闘争の時期に抗日遊撃隊員たちはソ連を武力で擁護したし、ソ連人民に対する国際主義的連帯性を積極的に表示した。

ソ連人民とソ連軍隊は日本帝口主義を打ち倒して朝鮮を解放する聖戦に参加して戦ったし、ソ連人民は米帝侵略に反対する朝鮮人民の正義の祖国解放戦争の時期に、わが国を物心両面から積極的にたすけてくれた。われわれはこれに対していつも忘れないでおり、有難く思っている。

苦しい革命闘争を通じて結ばれたソ連人民との親善を貴重に思っている朝鮮人民は、これからも米帝とその手先どもに反対し、社会主義・共産主義偉業の勝利のための共同闘争において、この親善を強化発展させるため努めるであろう。

ソ連人民はレーニンにより創建されたボルシェビキ党の領導下で社会主義10月革命を遂行した後、内外の敵の

攻撃から革命の成果を堅く固守しながら、その前人未踏の社会主義の道を切りひらいてきた。

ソ連人民とソ連軍隊は第2次大戦の時期に、峻厳な訓練のうち勝ちソヴェト祖国を守護したし、ヨーロッパとアジアの多くの国家人民たちをファッショ奴隷化の危険から解放した。10月の旗の下でソ連人民が革命と建設で達成した大きな成果により、ソ連は発展した社会主義強国に変貌していった。

今日ソ連共産党の領導の下に、ソ連人民は、共産主義の物質的、技術的土台を築き上げるための闘争を力強く展開しており、偉大なレーニン誕生100周年を前にして5カ年人民経済計画を成功的になしとげるための社会主義競争を展開している。

ソ連の経済力と国防力は強化され、ソヴェト科学は輝く成果を達成している。わが人民は兄弟的なソ連人民が達成したすべての成果を喜んでい

四千万朝鮮人民の敬愛する領袖金日成同志の卓越した賢明な領導下で、朝鮮人民は社会主義革命と社会主義建設の巨大な成果を達成した。

金日成同志の偉大な主体思想と自主、自立、自衛の革命路線を貫徹したわが人民は、おくれた植民地半封建社会であったわが国を、先進的な社会主義制度と自立的民族朝鮮の堅固な土台をもつ、そして偉力ある全人民的防衛体制と輝く民族文化をもつ自主的な社会主義国家に変貌させた。

全人民が党と領袖の周囲に心をひとつにして堅く団結し、労農同盟を中核とする人民たちの政治的・思想的統一は、どの時期よりも強化された。

わが人民は米帝と直接対峙しており、ヤツらの新しい戦争挑発策動が日まじに激化している緊張した環境の中で、社会主義の完全な勝利と祖国の平和的統一のため闘争している。特にわが人民は経済建設と国防建設を並進させることに対する党の賢明な路線を貫徹した結果、いかなる敵の武力侵攻をも退け、祖国の安全をより確実に防衛できるようにしっかりとそなえている。

共和国北半部で達成されたかがやかしい成果に鼓舞されながら、南朝鮮人民たちは自由と解放と祖国の統一のため、各種の形態の反米救国闘争を積極的に展開している。

今日、南朝鮮で窮地に陥り、植民地統治の深刻な危

機にみまわれた米帝国主義者たちは、朝鮮人民に反対する新しい侵略戦争の挑発策動を気遣いのように敢行している。

去年武装スパイ船プエブロ号をわが国領海に侵入させた米帝国主義者たちは、今年には EC-121 大型スパイ飛行機をわが国領空に侵入させる重大な挑発行為を敢て行なったし、この強盗のような事件などを契機として、わが人民に対して気遣いのような戦争挑発騒動を起こしている。米帝国主義者たちは南朝鮮とわが国周辺と極東地域に侵略的武力をいちだんと増強し、南朝鮮傀儡軍の拡張と装備改善をやりとげ、南朝鮮人民と愛国者たちに対するファッショ的な弾圧を強化しており、共和国北半部に敵対する重大な、軍事的挑発策動を絶えず敢行している。米帝はわが国に敵対するこのような新しい戦争挑発策動に復活した日本軍国主義侵略勢力を積極的にひきいれ、突撃隊として利用しようとしている。米帝の新しい朝鮮侵略戦争挑発策動により今日わが国の情勢は極度に緊張した。米帝国主義はわが祖国の平和的統一を妨げ、朝鮮と極東の平和および安全を脅かす張本人である。

米帝はベトナム人民に反対する侵略戦争をますます悪らつ化しており、南部ベトナムに対する居すわりを継続し、ここで植民地統治を維持し、ベトナムに対する侵略的目的をあくまで達成しようと陰険に策動している。

米帝国主義者たちは、社会主義陣営の存在それ自体を何よりも恐れ、悩み、それを破壊しようと直接武力進攻と思想的攻勢の凶悪かつ狡猾な策動を展開しており、アジア・アフリカ・ラテンアメリカ人民たちの民族解放運動を弾圧するのに狂奔している。

平和と民主主義、民族的独立と社会主義の偉業を前進させるためにすべての反帝勢力の団結を強化し、世界いたる所で反米闘争を強化しなければならず、米帝の手足をもぎとり、ヤツらを滅亡に追いこむようにしなければならない。

マルクス・レーニン主義とプロレタリア国際主義に基づいた社会主義国家間の親善と団結の強化は、帝国主義侵略から各社会主義国家の安全を防衛し、世界革命の勝利を促進する重要な保証となる。

敬愛する首領金日成同志はつぎのようにいわれた。

「米帝国主義が最も横暴に行動する今日、かれらの脆弱性がどの時期よりもはっきりとあらわれている」（「金日成著作選集」4・525ページ）

米帝の気遣いのような侵略と戦争策動は、ヤツらの強大性を物語るものではなく、滅亡する者たちの最後のあがきであり、それはヤツら自身の破滅を促進するのみである。

党と首領の周囲に今までにないほど固く団結した朝鮮

人民は、高い革命的警戒心をもって米帝の侵略策動を注視しており、ヤツらの如何なる侵攻も粉碎して国の自主権と革命の戦利品を最後まで守って行く万端の態勢をそなえている。米帝国主義者たちは、朝鮮侵略戦争で味わったがい惨敗の歴史的教訓を忘れてはならず、朝鮮で再び侵略戦争を挑発するならば、ヤツらが得るものといえば、ただ屍体と死だけであることをはっきり知らねばならぬ。

朝鮮人民はこれまでと同様これからも反帝革命闘争の旗を高くかかげて、米帝の侵略および戦争策動に反対し断乎闘争するであろうし、世界すべての反帝反米勢力と団結して米帝に反対するすべての国の人民たちの闘争を積極的に支持するであろう。

わが人民は朝ソ友好・協力および相互援助条約により負わされた自分の同盟の義務を忠実に守り、それを通じて、社会主義陣営の東方哨所を確実に守ってゆくであろう。

帝国主義に反対し、社会主義・共産主義の偉業を達成するための共同闘争において、朝鮮とソ連両人民間の親善と団結は、これからもっと強化発展するだろうことを確信する。

## 2. 朝中友好・協力および相互援助条約締結 8 周年

(1969. 7. 11 労働新聞)

朝中友好・協力および相互援助条約が締結されて 8 年になる。

完全な平等と自主権に対する相互尊重、プロレタリア国際主義の原則に基づいた朝中友好・協力および相互援助に関する条約の締結は、歴史的に形成された朝中両国人民間の親善関係発展において意義深いことである。

この条約は、米帝をかしらとする帝国主義侵略から朝中両国の安全と革命の戦利品を防衛し、極東とアジアの平和を守護するために寄与している。

また、この条約は米帝をかしらとする帝国主義反動たちに反対してたかかうアジア人民を鼓舞し、この地域で気遣いじみた侵略と戦争策動を敢行している米帝侵略者たちとその走狗南朝鮮朴正熙傀儡僥倖党および台湾蒋介石徒党に打撃を与えている。

朝鮮人民と中国人民は互に隣りあって住み、共同の敵に反対する長期間の共同闘争を展開してきたし、この血なまぐさい闘争を通じ両国人民は親善の紐帯で結びつけられてきた。

朝中両国人民は日本帝国主義者たちの侵略に反対してともにたたかってきたし、米帝侵略者たちに反対して手をとってたたかってきた戦友である。

過去において朝鮮共産主義者たちと朝鮮人民とは、中国人民の解放と進歩の偉業をたすけて、かれらとともに

血を流してたたかった。

中国人民は米帝の侵略に反対するわが人民の祖國解放戦争の時期に、自分の優秀な子女で組織された志願軍を朝鮮戦線に送ってくれ、志願軍勇士たちは米帝侵略者たちを撃滅する戦闘の場で、わが人民軍隊とともに英雄的にたたかった。われらはこのことをいつも忘れないでいる。

わが人民は共同の敵米帝をかしらとする帝国主義侵略および戦争策動に反対し、アジアと世界の平和および安全のため中国人民と一つの戦線でたたかっていくであろう。

今日米帝国主義者たちは、極東とアジア地域で革命勢力に敵対する侵略と戦争策動を日々いっそう激化させている。

南朝鮮で米帝は人民の熾烈な反米救国闘争により、これらの植民地統治が、深刻な危機にひんするようになるや、そこからの逃げ道を朝鮮人民に敵対する戦争挑発に求めようとたけり狂っている。新しい朝鮮侵略戦争を挑発することによって米帝は南朝鮮に対する自分の植民地統治を継続維持するのみならず、すすんでそれを全朝鮮に拡大しようとする侵略的野望の実現を夢みている。

はるか前から戦争挑発準備に没頭してきた米帝国主義者たちは、去年武装スパイ船プエブロ号をわが領海深く侵入させる醜悪な挑発的海賊行為を敢行したし、それを契機としてわが国の東海岸一帯へ多量の侵略武力を集めて、わが共和国に反対する狂乱的な戦争騒動を起した。米帝口主義者たちは、今年またも EC-121 大型スパイ飛行機を、わが領空深く侵入させる強盗的挑発行為を敢行し、それを契機として自分の侵略武力を南朝鮮とわが国周辺一帯と極東地域に急激に増強し、わが人民に反対する気遣いじみた戦争挑発騒動を起している。

米帝とその走狗朴正熙傀儡徒党は、南朝鮮傀儡軍の拡張と装備改善、侵略的軍事基地および施設の新設拡張等に拍車をかけ、南朝鮮人民の反米救国闘争に対するファシヨ的弾圧と愛国的人民と革命家に対する野蛮な検挙投獄、虐殺蛮行に狂奔し、軍事分界線一帯で共和国北半部に反対する重大な軍事的挑発行動を日々激化させている。

米帝のこのような策動で今日わが国の情勢は極度に緊張し、いまにも戦争が再発しようとする事態が生じている。米帝国主義者は、わが国の平和的統一をさまたげ、朝鮮と極東の平和および安全を脅かす凶悪な張本人である。

米帝は中国の領土である台湾に居すわっており、この島に対する自分の支配を、継続維持しようと策動している。

米帝国主義者たちは、ベトナム人民に反対する侵略戦争をより悪らつ化している。米帝はベトナムのいわゆる「平和」を宣伝しながら、それを煙幕として南部ベトナムに対する侵略戦争を拡大しており、ベトナム民主共和国に対する爆撃と砲撃を中止するといった後でも、依然としてそれを継続敢行している。

米帝国主義者たちは、社会主義陣営を破壊するために社会主義国家に対する直接的な武力侵攻と思想的・政治的攻勢の凶悪で、狡猾な戦略を推し進め、アジア・アフリカ・ラテンアメリカ人民たちの反帝民族解放運動を弾圧するのに狂奔している。

アジアの革命勢力を反対する侵略および戦争策動において米帝は再生再武装した日本軍国主義を「突撃隊」として立たせており、日本軍国主義者たちは、これに便乗して「大東亜共栄圏」の夢を実現するため帝国主義的軍事的再侵略の途に上ろうと陰険に策動している。日本軍国主義は米帝のベトナム侵略戦争に深く加担し、今日米帝の新しい朝鮮侵略戦争挑発策動で主人の米帝と共謀結託して朝鮮人民に反対するという無謀な行為を敢行している。

米帝はまたアジアの革命勢力に反対するためいわゆるアジア「反共」軍事同盟の成立に狂奔している。

アジアと極東での米帝の侵略と戦争策動は、この地域人民の革命の偉業に大きな障害となっている。

4千万朝鮮人民の偉大な首領金日成同志はつぎのようにおっしゃった。

「米帝国主義の侵略と戦争政策を阻止破綻させることが、今日社会主義国家人民たちと全世界平和愛護人民たちの前におかれた最も切迫した課題である。反米闘争を抜きにしては、革命偉業の勝利についても世界平和と人類の進歩についても語ることはできない」。(「金日成著作選集」4巻 582ページ)

アジアと世界のすべての革命的人民たちと平和愛好人民たちは、米帝に闘争の鋭鋒を集中して、世界のいたるところで反米闘争を積極的に展開することにより、米帝国主義者たちの侵略的野望をくじかねばならぬ。米帝は西山落日の運命に陥っており、世界のすべての革命的人民たちが、襲いかかってヤツの手足をもぎとれば、米帝は力を振うことができず衰退滅亡してしまうであろう。

マルクス・レーニン主義とプロレタリア国際主義に基づいた社会主義国家間の親善と団結の強化は、帝国主義侵略から各社会主義国家の安全を防衛し、世界革命の勝利を促進する重要な保証となる。

敬愛する首領金日成同志の主体思想と自主、自立、自衛の革命路線を貫徹した朝鮮人民は、おくれた植民地半封建社会であったわが国を先進的な社会主義制度と自立的

民族経済の強固な土台をもち、そして偉力ある全人民的防衛体制と輝く民族文化をもつ自主的な社会主義國家に変化させた。

今日われわれは、祖国の自主的統一と社会主義の完全勝利のため力強く闘争しており、経済建設と国防建設を並進させる党の賢明な路線を貫徹させた結果、いかなる敵の武力侵攻も退け、祖国の安全をより確実に防衛できるよう堅く準備ができています。

全人民は党と首領の周囲に鉄石のように団結し、労農同盟を核心とする人民の政治思想的統一はどの時期よりも強化された。

わが人民は高い警戒心をもって、米帝の侵略策動を鋭く注視しており、敵のいかなる侵攻も粉碎して、國家の

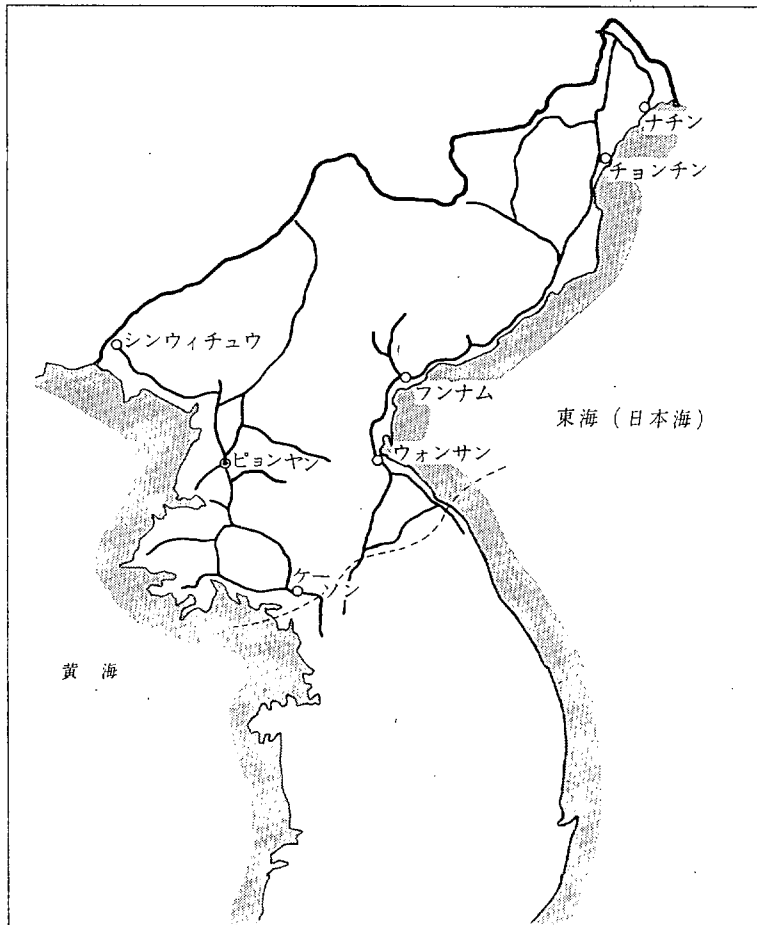
自主権と革命の成果を最後まで守れる態勢をそなえている。

米帝が再び朝鮮で侵略戦争を挑発するならば、わが人民は侵略者たちに殲滅的な報復打撃を加え、南朝鮮から永久に掃き出してしまおうし、祖国を統一するであろう。

朝鮮人民は反米共同闘争において、世界のすべての反帝反米力量と団結して、米帝に反対するすべての人民たちの闘争を支持するであろう。わが人民は台湾を解放するための中国人民の闘争を積極支持している。

わが人民は朝中友好・協力および相互援助条約により負わされた自分の同盟的義務を忠実に守り、それを通じて社会主義陣営の東方哨所を確実に守って行く。

# 北朝鮮



朝鮮民主主義人民共和国

面積	12万0538 km <sup>2</sup>
人口	(1966年) 1240万人
首都	ピョンヤン (ただし憲法ではソウル)
言語	朝鮮語
宗教	天道教
政体	人民民主主義共和国
元首	最高人民会議常任委員会委員長崔庸健
通貨	ウォン (日本円約 150 円)
会計年度	1月～12月
度量衡	メートル法

額中30.2%)に対し執行額は約12億円〔支出総額中約30.4%〕であった。したがって1968年の国防費支出実績は前年実績にくらべ29.9%増であり、支出総額の伸び率22%より大分高くなっている。)また1968年予算執行額における支出総額の伸び22

%は過去の財政伸び率にくらべて異常に高く、工業総生産額の伸び率(同年15%)よりもかなり高いものであるから、一種の財政インフレの傾向も出て来たのではないかと推定されるが、これは確認できない。

## 1969年の北朝鮮

### 国内政治

1969年の国内政治動向の基本的な特色は、金日成の独裁体制が、さらに一段と強まったということにつきる。

これを人事の上でみるならば、第1に1968年11月ころ、軍事関係首脳が大幅に交代されたと伝えられる。まず民族保衛相の金昌奉が崔賢(党中央委員会政治委員兼軍事委員)に代えられ、総参謀長の崔光が呉振宇(人民軍総政治局長)に代えられ、呉振宇の後任総政治局長には安永煥が就任し、また党中央委員会連絡局長(対南工作責任者)許鳳学が金仲麟(党中央委水産部長)に代えられたと伝えられる(各種情報の総合)。このうち安永煥金仲麟などはこれまで無名に近い人物で、さほどの有力者ではないから、かれらの部署は直接金日成の掌握下に入ったのではないかと想像されている。この大交代は、同年10月に行なわれた蔚珍、三陟方面への大量南下ゲリラの壊滅直後に起こっているため、同年活発に行なわれた対南ゲリラ部隊送りこみ方式の失敗についての責任をとらされたものであるとの判断が、有力であるが、同時に1967年に肅清された朴金喆、李孝淳らは対南政治工作派の影響を最終的に断ち切るために行なわれたものだとする解釈も行なわれている。もうひとつは、69年9月4日に国家計画委員長鄭準沢が解任され、兼任していた副首相専任となったことである。国家計画委員長の後任には、財政相であった尹基福が昇格し、財政相の後任には国際貿易促進会副委員長であった崔允洙が昇格就任した(平壤放送、「日本経済新聞」9月5日)。これは後記李周淵副首相の任務ひきつぎのためともみられるが同時に、1968年の経済計画の失敗が4月最高人民会議における尹財政相の予算報告で公表されたのちにこの交代が起こっているところをみると、

24%という誇大な成長計画の責任を問われたものではないかとも考えられる。そして、有力な副首相の1人であった李周淵(国内派といわれる)が8月20日に病死したという偶発的な事情も重なって、金日成の党内政府内の地位は客観的に一段と強化されたことが明らかである。

それだけでなく、主観的にも金日成の存在をいっそう絶対化しようとする動きが、1969年において目立って強化された。1969年以後の「4000万朝鮮人民の敬愛する偉大な領袖」を讃仰する表現が絶えずくりかえされているだけでなく、人民の党と領袖に対する無限の忠誠を要請し鼓吹することばが、報告、文書、機関紙誌上に氾濫した。さらにこの年の特徴は、金日成個人の絶対化が大幅に金日成の血族に及ぼされたことである。たとえば3月23日に朝鮮国民会というかれの父親金亨稷が結成したと伝えられる組織の52周年が記念され4月14日には、金日成自身の誕生57周年祭が祝われ、4月24日には母親康盤石女史の誕生77周年祭が、7月9日には父親金亨稷の誕生75周年がそれぞれ盛大に国民の行事として記念されている。また3月29日には、かれの生誕地万景台の農民代表に対し、金日成じきじき「近衛一級区域」の称号と「近衛旗」とを授与している。これらはすべて、かれ個人の神格化が急激にすすめられていることの指標といえるであろう。

もうひとつの重要な動きは、3月1日に、「社会主義経済のいくつかの理論的問題について」が発表されて、かれの理論的権威を飛躍的に強化する手段とされたことである。この論文の内容については後述するが、この発表の仕方はたぶんかつてスターリンが、ソ連共産党第19回大会の直前の1952年に、「社会主義に関する経済的諸問題」という権威的な論文を発表して、自身を絶対化する過程にひとつの仕上げを加えたのと似ていること

が想起される。1969年前半においては、年内に7カ年計画を繰上げ達成できそうな勢いであり、それに応じて第5回党大会を1970年早々に開催する可能性があったので、金日成もスターリンのひそみにならって、この論文を発表し、経済理論の上でもかれが国際的権威でありうることを証明しようとしたのであろう。

党大会の問題は、7カ年計画の繰上げ達成の見込みがなくなってきたために、当初の予定より遅れ、12月1～5日の党中央委員会で、70年10月開催が決定された。これは1961年に第4回大会がひらかれてから10年目のことであり、このこと自体、7カ年計画遂行期がいかにかき汁にみちたものであったかを示している。この第5回大会では、新しい5カ年計画が、審議されることになっているから、それまでに7カ年計画を達成する見通しが、ようやく12月中央委員会の時点になって立ったものと推測される。

### 対 外 関 係

1969年における対外政治動向中もっとも大きな問題は、対中国再接近の傾向が生じたことである。この傾向を裏づける最も明瞭な徴候とみなされているのは、7月11日に発表された「朝中友好相互援助条約8周年」記念論説（『労働新聞』、81頁参照）であり、つづいて10月1日の中国国慶節に対する崔庸健最高人民会議議長（これは国家元首の地位に相当する）の派遣であった。この国慶節に元首級の人物を送ったのは北朝鮮だけであるともいわれ、そのためか崔は天安門上で中国首脳と肩をならべた位置に立たされるという厚遇を受けた。これは、現に正式の大使交換を行なっておらず、また同年4月の中国共産党第9回党大会に北朝鮮からひとりの代表も送らなかつたという冷めたさにくらべると、きわめて異例のことであったから、世界の注視を集めたのである。

この対中共接近の原因や事情や背景についてはさまざまな憶測がなされているが、ここでは前後の客観的動向をふまえて、その性格にアプローチしてみることとしよう。

北朝鮮は1969年上半年期において、いくつかの重要問題に直面した。その第1は、3月2日に勃発したダマンスキー事件（珍宝島事件）という形で

の中ソ国境紛争の激化である。中ソ対立が単なるイデオロギー上のあるいは国際政治のイニシエチブをめぐる紛争の域を超えて、国際紛争という直接的な軍事衝突の形をとり始めたのは1967年2月以来のことであるが、1969年3月のダマンスキー島衝突事件は、完全武装した両国の大部隊が2日と15日の2回の大規模な衝突をくりかえした点で画期的なものであり、さらにその背後に両国の大軍が国境沿いに集結したことが伝えられ、まさに一触即発の戦争前夜の観を呈した。このダマンスキー島事件は、北朝鮮と密接な関係を有する両大国がぬきさしならぬ対立状態にあることをさらけ出すとともに、地理的にみてもきわめて北朝鮮に近接した地点で起こったものであるから、北朝鮮の緊張も非常なものがあつたにちがいない。未確認情報ながらこのとき、38度線付近の前線部隊のかなりの部分が鴨緑江沿岸に急ぎょ北上移動したと伝えられている。だが北朝鮮の報道機関はこの問題についていっさい論評していない。

第2の重要問題は、4月15日におこったEC121型偵察機撃墜事件および8月15日の大型ヘリコプター撃墜事件である。これは68年1月のプエブロ号捕獲事件につぐ対米強硬路線の発動であり、3月に南朝鮮（韓国）で行なわれたアメリカのフォーカス・レチナ作戦に対する一種の反撃措置であったとも考えられる。EC121型機撃墜にさいして、アメリカが当初領空侵犯を認めず、護衛戦闘機つきの偵察飛行を再開し、原子力空母エンタープライズを中心とする第21機動艦隊を日本海に派遣するなどの強硬措置をとつたのはある意味で当然であるにしても、ソ連がアメリカの行動にあたかも暗黙の承認を与えたような形で、駆逐艦を出してアメリカの海上捜索に協力したことは、微妙な影を投げかけるものであつた。5月14日から19日にわたってソ連のポドゴルヌイ議長が北朝鮮を訪問したのは、中ソ国境紛争問題とともにこの事件におけるソ連の立場を釈明し、あわせて5月末に予定された世界共産党会議への参加を要請するためのものであつた。

5月19日に発表された両国間の共同コミュニケは、長文のものであるが、朝鮮の「平和的統一」のためには「アメリカ帝国主義侵略軍の撤退」が必要であること、「双方は、朝鮮とソ連の領土付近



でアメリカの軍艦と飛行機がスパイ活動をしているのは、平和と人民の安全にたいする危険な行動であると認め、こうした活動を中止すべきであると主張する」とのべたのち、「ソ連側は、朝鮮民主主義人民共和国の領土保全と自主権に反対するアメリカの最近の挑発行為を糾弾し、これらの諸問題にたいする朝鮮民主主義人民共和国の立場を支持した」とのべて、ソ連側からの歩みよりの方向を強く出している。ところで世界共産党会議の問題については具体的にはまったくふれられず、ただ「双方は、社会主義陣営の統一と国際共産主義運動の団結を強化するためには、完全な平等、自主性、相互尊重、内政不干涉および同志的協力を基本内容とする兄弟党および兄弟国間の相互関係の準則を順守しなければならないと主張した」と一般原則をのべたにとどまった。ただ一点朝鮮側の歩みよりを示すものとしては「ブダペストでワルシャワ条約参加国が採択した、全ヨーロッパ諸国におくるアピールを支持すること」を表明した点が目立つのみである。このコミュニケ全体を通じてソ連側の低姿勢の印象が強いが、これは世界共産党会議をひかえての政治的配慮と、中国との国境緊張時にあたってこの軍事的配慮が強く働いているものと見られる。

ところが、北朝鮮側はその後、中国への接近態度をしだいに明らかにした。その表面化した最初は、7月11日の朝中友好相互援助条約8周年記念日であって、この日は前掲記念論説が発表されたほかに、北京駐在朝鮮臨時代理大使金在淑（まだ正式な大使交換が行なわれていない）が中国政府要人を招待して、盛大な招宴を張り、これに中国側も李先念外交担当副首相、郭沫若全国代表大会常務委員会副委員長、邱会作人民解放軍総参謀長らの要人が出席した。これは4月（1～24日）の中国共産党九全大会に朝鮮労働党からひとりの代表も送らず、祝電も送らなかったという冷たい関係から考えれば急角度の転換であった。時期的にみると中共の九全大会およびポドゴルヌイ議長の訪朝以降7月までのあいだおそらくは6月中に、急北速な接近工作が行なわれたものとみられる。朝鮮のこの対中接近のころみは中ソ激突の情勢下で、あくまで中立的な立場を確保することによって、安全を保ち、累が及ぶのを避けようとする

判断に出たものであろう。一部には、この間に朝中間の秘密交渉が行なわれ、中国側が従来割譲を要求していた白頭山地域についての条件をとり下げ（要求していたのは白頭山付近約250平方キロメートルだという）かえてミグ19型機などの武器を朝鮮側に提供することによって妥協が成り立ったのだという推測も行なわれている。もしこれが事実であるとすれば、中国側も、北朝鮮のソ連一辺倒化を警戒するとともに、その反米闘争における防壁地位を評価することによって、妥協的態度に転換したものであろう。ともあれ、7月以降のできごととしては、前記10月1日における崔庸健議長の国慶節参加にひきつづき、10月8～9日の中国地下核実験成功に対する、金日成、崔庸健連名の祝電が送られた（10月15日中国「人民日報」掲載）。

ただし、12月8日に北朝鮮は7カ年計画の達成を保証するために朴成哲、鄭準沢らの代表団をモスクワに送り、必要な援助をとりつけることに成功したといわれる（12月1～5日の中央委員会会議が1970年10月を期して第5回党大会を開催することを決定したのも、この見通しがついたためだという）。それを契機に朝中間はふたたび再冷却に向かったため、その後依然として正式の大使交換が行なわれず、新年の祝電交換も行なわれなかったのだとの推測もあるが、まだ確認されるにいたらない。

北朝鮮が対ソ関係において、きわめて慎重な配慮をしていることは、一方で5月の世界共産党会議をボイコットするとともに、他方で8月にひらかれたルーマニア共産党大会に代表団を送りながら、それをモスクワから引き上げさせたという例にあらわれている（8月6日「産経新聞報道」）ルーマニアは、その直前にニクソン大統領を迎えて大いに歓待したため、ソ連から攻撃されはじめていたのである。

以上のように、対ソ中関係においてきわめて微妙なかけ引きを試みながら、北朝鮮のアジア、アラブ・アフリカ諸国その他中立系諸国に対する働きかけは、ますます活発化している。これを明らかにするため年間の外交動向を一覧表にしてかかげると次のようになる。

## 外交関係の新設 (計7カ国, 延べ8カ国)

2月2日	南イエメン人民共和国	大使館開設
4月12日	ザンビア共和国	大使クラス外交関係設定
4月23日	スーダン共和国	総領事クラス外交関係設定
5月8日	チャド共和国	大使クラス外交関係設定
6月12日	南ベトナム共和国臨時革命政府	大使クラス外交関係設定
6月21日	スーダン共和国(再)	大使クラス外交関係設定
9月5日	中央アフリカ共和国	大使クラス外交関係設定
11月28日	シンガポール共和国	総領事関係設定

## 経済協定の締結 (計14カ国)

1月24日	中華人民共和国	商品交流議定書調印
2月14日	チェコスロバキア人民共和国	69年度商品流通支払協定調印
3月15日	アラブ連合共和国	69年度通商議定書調印
3月17日	パキスタン	貿易支払協定および69年度商品相互納入議定書調印
6月5日	南イエメン人民共和国	無償援助提供協定調印
8月31日	キューバ共和国	経済および技術協力協定調印
10月9日	フィンランド共和国	貿易協定締結
10月24日	モンゴル人民共和国	70年商品流通支払議定書調印
11月12日	シリア・アラブ共和国	経済および技術協力議定書貿易および支払議定書調印
11月13日	ポーランド人民共和国	70年度商品相互納入支払議定書調印
11月21日	ベトナム人民共和国	無償援助提供協定, 70年度商品流通支払協定調印
11月21日	ルーマニア人民共和国	70年度商品流通支払議定書調印
11月25日	アルバニア人民共和国	70年商品相互納入支払協定書調印
11月29日	アラブ連合共和国	70年度商品流通議定書調印

以上のほか文化, 科学, 技術などの交流関係を

結んでいる国は, 東ドイツ(3月5日), アルジェリア(3月22日), ブルンジ(3月29日), ルーマニア(4月1日), スーダン(4月14日), ブルガリア(4月15日), ソ連(4月27日), ハンガリー(5月5日), 南イエメン(5月5日), モリタニア(7月17日), シリア・アラブ(11月12日)の11カ国である。

これらを見ると, すでに外交関係を結んでいる社会主義諸国をのぞけば, アジア, アラブ, アフリカ諸国に, いかに積極的に働きかけているかが察せられる。

金日成の69年度における, 重要な発言のなかにも, 7月1日に行なった「イラク通信社副社長の質問にたいする回答」, アラブ連合共和国の『ダール・アル・タフリル』出版社総局長の質問にたいする回答」, 同じく7月(日付不明)の「フィンランド民主青年同盟代表団の質問にたいする回答」などがある。これらの発言の主内容は反米革命路線についての説明と, 北朝鮮の社会主義経済建設における自力更生路線の成果についての説明である。この二つの面から, 現在のアジア, アラブ, アフリカ諸国に一定の影響を与えようとする意志がここでは強く表明されている。ここには北朝鮮の政治的な影響力を強化して, 国際的な地歩を確立しようとする意図と同時に, それら諸国との経済交流, 貿易を活性化することによって, 自国の孤立的社会主義建設の逢着している困難を突破しようとしている方針がうかがわれる。

さらに, そういう国際路線をおしすすめるためのひとつのくわだてとして, 9月18日から7日間, ピョンヤンで「反米世界ジャーナリスト大会」がひらかれ, 金日成首相自身がこの会議で祝賀演説を行なっている。それは反帝反米闘争の世界的展開をよびかけるもので, 特に新しいものはないが, この会議には5大陸から90カ国114の代表団が参加したという。中国, アルバニアを除くすべての社会主義国代表のほか, 南ベトナム代表, 南朝鮮代表も「死線を越えて」参加して感銘を与えたといわれる。北朝鮮側も, 金日成首相を筆頭に, 崔庸健最高人民会議常務委員会委員長, 金一第1副首相, 金光俠副首相, 朴成哲副首相兼外相, 金東奎労働党中央委員会秘書, 金仲麟同秘書など最高幹部のほとんどが出席するという非常な熱の入れ

方で、「平壤宣言」「レーニン誕生100周年決議」「ベトナム人民の救国闘争を完全勝利の日まで支持する決議」の三つの文書が、この会議で採択された。しかし、その採択にいたるまでには、「帝国主義は変わった」、「アメリカはソ連の核兵器によってそのやいばをまだぬいていない」、「モスクワ宣言(6月のモスクワ共産党労働者党会議の宣言)は人民が進むべき路線を明確にしている」などのいわゆる修正主義派と、これに対立するアジア、アフリカ、ラテンアメリカ3大陸代表の徹底反帝派の二つの潮流があり、そのため「宣言」ほかの採択にきわめて時間がかかり、連続4日間徹夜がつづけられたという(以上、「赤旗」10月22, 23, 24日掲載、吉岡吉典「反帝世界記者大会に参加して」)。この会議も北朝鮮の国際的影響力を強化するために、一定の役割を果たしたと考えられる。

北朝鮮の対外政治動向の問題としては、以上のほかに、対南朝鮮、対アメリカ、対日本の強硬路線の展開の側面があるが、これは比較的良好に報道されており、まとまった紹介論文も多いので、ここでは省略することとする。また、それと直接に関連する軍事動向の側面についても、紙幅がないため割愛することとする。(その一部は、本年報の韓国部の若干ふれられている。)

## 経 済

### 7カ年計画の進展

1969年経済動向の第1の特徴は、年初においてさかんによびかけられ、運動化された「7カ年計画年内超過達成」のよび声が、年の後半になるとほとんど影をひそめ、竜頭蛇尾に終わったことである。

たとえば、1月12日の「労働新聞」は「7カ年計画の重要高地占領のため社会主義建設のすべての戦線で大高潮をいっそう高揚させよう」と題する長大な社説をかかげ「今年度人民経済計画を超過実践することによって社会主義建設で決定的意義をもつ7カ年計画の全重要高地を占領すること」を訴えた。とくに、その直前の1968年12月末に7カ年計画目標を他にさきかけて達成し、党中央委員会と内閣から祝賀文を送られた石炭部門が冒頭にあげられ、「わが工業は去年非常に高い速度で発展したし、農業生産においても歴史上類

例のない大干ばつがあったが大豊作になった」と「選」いう成果が指摘されて、その自信のほどをうかがわせている。そして、1月13日の「労働新聞」は、「7カ年計画の重要高地占領へ、疾風のように走る英雄的労働階級」と題する重要記事を発表し、1月29日現在の資料によって、多くの部門の工業企業所が1月分生産計画を超過遂行し、重要指標ですでに、7カ年計画末の月産水準を超えたという昂揚ぶりを紹介している。これは各部門ごとに、人物名入りで先進的労働者の奮闘ぶりを伝えたものであるが、くわしくのべられているのは石炭、鉱業、鋼鉄、化学、機械の5部門であり、その中でも前3部門の比重が大きい。とくに石炭部門の労働者たちが、「今年は去年より石炭生産計画を22%以上高く立てて、これを党創建24周年記念日(10月10日)前に完遂する」目標に向かって増産闘争を行なっていることが真先に出て来ている。こういう千里馬英雄たちの高目標設定とそれによる競争よびかけは、1月から2月にかけてさかんに行なわれたものとみられるが、そのもっとも激しいものは、2月3日に朝鮮人民軍創建20周年炭鉱の許春善二重千里馬炭鉱小隊員たちが、「今年の計画を上半期までに終え、年末までにそれを2倍に超過達成すること」をかかげてすべての工場、職場、作業班に、社会主義競争をよびかけたことであった。

このような「高揚」によって、4月1日には、各地の勤労者が第1四半期の人民経済計画を遂行し、各部門でかがやかく超過完遂したこと、とくに石炭、機械、鋼鉄、鋳鉄、化学肥料、農薬などの主要製品生産で、昨年同期に比していちじるしい成長をとげたことが発表され、同日、千里馬作業班運動熱誠者会議が開催されて、「今年度人民経済計画を朝鮮労働党創立記念日10月10日前に完遂する」課題を討議した。これによれば、おそらく1～3月の期間に展開された激しい増産運動によって、10月10日までの年間生産計画達成、年内に7カ年計画重要高地占領(この重要高地の範囲が具体的にどの範囲をさすのか明瞭ではないが)を成功させる見通しが、ほぼ立ったものと思われる。この1～3月間には、他に重要なできごととして、3月4～7日に全国農業部門活動者会議がひらかれ、3月1日に「社会主義経済のいくつか

理論的問題について」という金日成論文が発表されたことがあげられる（内容後述）。これは、この1～3月期間に、経済建設の促進を最重点においた運動が集中的に展開されたことを示している。

ところが、その後4月24日～26日に開催された最高人民会議（第4期第3回）で、尹基福財政相が予算報告を行なったのを境として、以上のような経済建設の成果をかかげた論説、記事、報告類はいっさい影をひそめ、9月8日の共和国創建21周年記念日にも、10月10日の党創建記念日にも、年末にも何の発表もされなかった。（とくに、当初年間計画の達成を期したと思われる党創建24周年記念日には、前日の10月9日に記念講演会がひらかれたという以外に盛大な行事の記録がなく、お茶をにごしたような感じであった）。この予算報告は、1968年度国家予算の執行について「昨年アメリカ帝国主義者の狂気じみた戦争騒動に、対処して、計画に見越されたよりも大きな力を国防建設にふり向けなければならなかったし、その上史上まれなひどい日照りと、それによる電力の緊張など、一連の経済的な難問があったにもかかわらず、党と敬愛する領袖金日成同志のまわりに一つに団結したわが人民は、工業生産を15%という高いテンポで成長させ、穀物をはじめすべての農業生産で前例のない大豊作をおさめた」と指摘した。これは前に記したとおり、工業生産額24%成長の計画が挫折したことを表明したものである。また暗に失敗の原因として特筆されている国防建設の面でも、前記のとおり支出総額中にしめる割合は予算の30.9%から執行額の32.4%に増大しているが、金額にすれば予算よりも3.6%下まわっているのだから、この報告の表現は正確ではない。

この報告で69年予算として発表された数字の特色は、歳入歳出規模をそれぞれ59億9542万ウォンと定め、歳入は対前年度比119%、歳出は124%という大幅な増大を見越したものである（これはいずれも執行額に対する比率であり68年予算に対比すると111%となる）。

この歳出構造は、金額的には発表されず部門別に対前年度倍数で示されているため、正確に把握しづらいが、近年の予算および執行における同様な指標と対比してみると下表のとおりとなる。

予算編成・執行構造の対比 (対前年比%)

	1967年 執行	1968年 予算	1968年 執行	1969年 予算
人民経済発展費	—	126	—	127
基本建設資金	123*	150	—	137
基本建設投資	—	170	—	—
動力採取部門	—	160	—	150
金属工業部門	220	260	170	130
機械工業部門	—	—	230	—
化学工業部門	—	150	—	220
建材工業部門	—	290	180	200
軽工業部門	150	—	—	200
輸送部門	—	190	—	150
農業部門	130	—	130	130
社会文化施策費	—	150	120	132

（出所）各年予算報告。対前年比は前年執行額に対比したものである。

（注）\*印は国民経済基本投資額という項目名。

これだけではあまり確実なことはいえないが、前年予算まで重点がおかれていた金属工業部門にくらべて、化学工業部門に最重点が移行してきているようである。ついで建材工業、軽工業、動力採取工業にひきつづき重点がおかれているものと見受けられる。

ともあれ、この報告以降、生産計画遂行に関する発表がなくなり、わずかに経済面の報道としては6月2日～3000トン級大型冷凍運搬船が進水したこと、6月20日に「4月23日製鉄所」の第1段階操業式が行なわれたこと、8月に総合企業所建設者（19日）、養鶏場建設者（19日）、平壤市内自動車運搬部門労働者（21日）などの表彰が行なわれたという記事を散見するのみである。

このことは、1968年の不振の教訓から見て成果を派手に宣伝するのを慎みはじめたためか、あるいは計画そのものの全面的再編を余儀なくされたためか、あるいは前年の不振の影響が各部門に波及して実際に成果があがらなくなったためか、よく分らない。いずれにせよ1～3月期に立てられた10月10日までに年計画達成、年内に7ヵ年計画の全重要高地を占領するという目標は、ついに達成できなかったものとみられる。

#### 金日成の経済論文

つぎに、前項でふれた金日成論文の内容についてみよう。これは3月1日に「科学教育部門の活動家たちが提起した質問にたいする回答」として発表されたもので、この点でも1952年のスターリ

ン論文の場合と似かよっているが、スターリン論文が『ソ同盟における社会主義の経済的諸問題』と題して、いちおう「ソ同盟」という限定性を付していたのに対して今回の金日成論文は『社会主義経済のいくつかの理論的問題について』と題して、はじめから国際的な寄与をなしとげようとする自負を打ち出していることは、中ソ対立の現状から推して注目される。

この論文は、「1. 社会主義社会における経済の規模と、生産発展のテンポとの相互関係の問題」「2. 社会主義社会における生産手段の商品的形態と価値法則の利用の問題」「3. 社会主義社会における農民市場とそれをなくす方途の問題」という3節に分かれており、それぞれ重要な理論問題を提起している。ここでは理論的に立ち入った解説や検討は避けて、この論文に反映している北朝鮮経済の状態と問題点についてふれるだけにとどめる。

第1は、7カ年計画遂行過程で、理論家、専門家のあいだで、高い成長率をかけることに対するかなり強い異論（低成長論）が発生したとみられることである。これは、「ちかごろ、一部の経済学者のあいだでは、社会主義社会では経済がたえまなく成長するけれども、一定の発展段階にいたれば、そのテンポが年々4~5%ないしは6~7%をこえることはできないという理論がとなえられています」という形で表現されている。これは本稿で分析したような7カ年計画の遂行状況、とくに1966年におけるその挫折と延長という事実からみて当然発生しうる主張であったと思われる。金日成はこれに対して、社会主義経済が、(1)その計画性と労働力および資源の合理的利用という点で優越していること、(2)技術ないし機械化を急速に発達させられること、(3)勤労者の革命的熱意が発揮されることの3点からいって、こういう議論は正しくないとのべ、3カ年計画、5カ年計画、1967年度経済計画の成功の例をひき、さらに自分の直接指導した降仙製鋼所、城興鉸山、竜城機械工場の増産例をつきつけることによってこれらを論破しようとしている。そして低成長論者たちの理論は「一部の人たちが『自由化』だの、『民主主義的発展』だのといって、勤労者たちを教育しないために、かれらが思想的に墮落し、あそびほうけ、

仕事をまじめにやらないところから、技術がはやく発展せず、経済がのびなやんでいるのを合理化するための詭弁にすぎません」と大上段にきめつけている。

第2は、原料、資材、消費物資の配給と価格管理の面で計画がうまくいっていない面があらわれてきていることである。論文は、これを社会主義社会においても、(1)社会的分業が存在し、(2)生産手段にたいする国家的所有と協同的所有が分化しており、消費物資に対する個人的所有も存在し、(3)国際貿易が行なわれているために、国営企業所間の取引以外では商品流通が存続するし、国営企業所内の取引においても、そこでやりとりされる生産手段は、商品的形態をとるのだと説明している。そして、これを無視したために「資材の供給のうえで多くの欠陥があらわれ」ており、「計画機関でいったん資材供給計画の作成をあやまれば、資材を死蔵させたり浪費させたりしても、だれも責任を負わないし、またそれがどこかでひっかかることもありません」という現象が生れていることを認めている。だがこれに対する対策としてのべられているのは、単に、「資料、原料の供給において、商社の役のをたかめ、商品流通の形態を十分に利用すること」である。

ついで、この「商品形態の利用」と密接に関連する価格管理の問題がのべられている。これは理論的には「価値法則の利用」の問題として、具体的には「商品の価格を正しく制定すること、および「農民市場とそれをなくす方途」として展開されている。ここで例にあげられているのは、「200グラムの糸をつかって織った撚糸織物の値段が1メートル3円で、50グラムの糸一かせの値段が5円40銭」だったという極端なケースに現われている「社会的必要労働」の支出を無視したもので、「織物はじめ大衆消費物資の価格を不当につりあげるにより国家財政予算の歳入をふやそうとする」大衆生活軽視の傾向、および農産物の場合「国定価格と農民市場価格とのあいだの格差」が生じ、さらにそれを利用してまた売りする「闇取引」現象がタマゴの場合などに生まれてきていることなどが指摘されている。これらの解決方策については、(1)社会的必要労働の支出に基づく価格の正しい制定、(2)商品の価格を能動的に価値から乖離させ

て大衆消費物資の価格を低く定めること、(3)地区価格委員会の設置による価格の一元化、(4)欠乏している農産物の増産、(5)協同的所有の全人民的所有への移行などとしてバラバラに羅列されてのべられているにとどまり、これらの相互関係は明らかにされていない。ここで明らかにされているのは、消費物資面におけるかなり明瞭な欠乏現象と、協同的・個人的所有の比重がまだ相当大きいことである。そして、それを無視して機械的に計画化し、国家的必要を優先させたために生じた混乱が問題にされているのである。そのような混乱はむしろ、1958年を境に経済社会制度が全面的に社会主義制度に移行したと認識し、しかもそのような社会主義が孤立国家の遂行する計画化によって発展すると見る基本観点にもとづくものであろう。そのような錯誤はむしろ金日成がみずからつくり出して来たものである。それに対する抜本的な自己批判および理論的な再検討をぬきにして、この問題を根本的に解決することは不可能であろう。

したがって、この論文が前半において批判しようとした右翼的偏向、後半において批判しようとした左翼的偏向は、ひとつも根本的には克服されず、単に管理制度のいっそうの合理化と、労働意欲の向上による増産を強調するにとどまり、結局は北朝鮮経済の逢着している諸矛盾と混乱を表現する貴重な文献として残されることとなったのである。

#### 金一の全国農業活動者会議報告

2月4日より開催された全国農業活動者大会で金一第1副首相は「1967年および1968年の全国農業活動者大会でおこなった金日成同志の教えの実践状況の総括と今年の課題」と題する長大な報告を行なった。ここでは、その全貌を紹介する余裕はないので、いくつかの問題点を指摘するにとどめる。

(1) 農業生産は全面にわたって、かなりの発展をとげたが、いまだに7カ年計画の目標を達成してはならず、またその第一義的課題とされている「穀物増産の高地」が占領されていない。(報告は69年中にかならずこれを占領すること

をよびかけているが、69年の農産においてもついに達成できなかったとみられる。)この壁を突破するために現在とられている方策は、1町歩当り穀物500キログラム増収運動である。

(2) 農業生産の発展をはかる上で、いくつかの問題点が集中的にあらわれている。

- a 水源問題が緊張をきたしている。
- b トラクターの普及度はまだ耕地100町歩当り1.22台(15馬力換算)の水準にすぎない。
- c 野菜、油、肉類、卵、果物などの副食の問題がまだ十分に解決されていない。その打開策として現在、野菜畑における噴水式灌水システムの普及、大豆裏作の普及、作業班当り2トン、農家当り100キログラム以上の肉類生産を目標として個人の副業畜産を発展させる大衆運動などに力点がおかれている。
- d 農村労働の効率化、労働意欲の高揚の問題がもっとも重要な課題のひとつになっている。また労働力の逼迫現象も生じており、その合理的な管理が緊急課題になっている。
- e 燃料油(輸入品)と電力の節約が重要な問題となっている。

(3) 国防のための国家食糧予備の増大および、農村の労農赤衛隊の強化が、訴えられている。

(4) 成果はすべて金日成の英明な指導によるものであると、くりかえし強調され、金日成への忠誠が要求されていること。(たとえば、「かれら〔抗日パルチザン〕のように、党と革命に忠実で領袖を生命を賭して防衛しなければならない」などという表現がある。)

以上を通じて1969年の北朝鮮は、経済建設の面でも重大な難問に逢着し、また対外的にも中ソ対立激化のはざまに立って、きわめて困難な立場に追いこまれつつあるものと判断される。